

****経済学部****

2018年度生用

明治学院大学履修要項
～履修の方法を知るために～

2021

Meiji Gakuin University

2018年度生用 経済学部 履修要項 訂正箇所について

※ページは2018年度版履修要項のページ

新 旧 対 照 表

ページ	変更 年月日	新	旧
P. 44	2019年3月20日	Ⅱ. 専攻コース制度に関して 学習の目的に応じて以下の3つの専攻コースがある。また、それぞれの専攻コースには定員がある。 (年度によって定員が変動する可能性があるため、注意すること。) ① ポリシー・アナリシスコース (定員100名) ② 企業・制度デザインコース (定員100名) ③ グローバル・スタディーズコース (定員180名)	Ⅱ. 専攻コース制度に関して 学習の目的に応じて以下の3つの専攻コースがある。また、それぞれの専攻コースには定員がある。 (追加) ① ポリシー・アナリシスコース (定員100名) ② 企業・制度デザインコース (定員100名) ③ グローバル・スタディーズコース (定員180名)
P. 44	2019年3月20日	3. 専攻コースの変更 いったん、専攻コースに所属すると、年度中での専攻コースの変更はできないが、3年次進級時のみ、コース変更の申告を教務課にて受け付ける。ただし、①希望する専攻コースの定員に欠員がある場合に限られること、②先着順で定員が満了するときに、コース変更の受付を終了すること、③4年次進級時にコース変更を希望する際は、 コース変更希望理由書を提出することが必須である、	3. 専攻コースの変更 いったん、専攻コースに所属すると、年度中での専攻コースの変更はできないが、3年次進級時のみ、コース変更の申告を教務課にて受け付ける。ただし、①希望する専攻コースの定員に欠員がある場合に限られること、②先着順で定員が満了するときに、コース変更の受付を終了する。
P. 46	2019年3月20日	9. 大学院科目の履修について 経営学専攻の科目 (ただし、ビジネス総論1・2、研究指導、 特定課題研究 、合同演習、エクスターンシップ、ビジネス英語を除く)	9. 大学院科目の履修について 経営学専攻の科目 (ただし、ビジネス総論1・2、研究指導、合同演習、エクスターンシップ、ビジネス英語を除く)
P. 48	2019年3月20日	V. 卒業に必要な単位数と科目の内訳 表内修正 科目区分: ポリシー・アナリシスコース 専門科目: このうち、基礎専門科目①・②・③群 演習・卒業論文科目のうち「演習A3・演習A4・卒業論文」の中から 32単位以上 および基礎専門科目④・⑤・⑥・⑦の中から2単位以上	V. 卒業に必要な単位数と科目の内訳 科目区分: ポリシー・アナリシスコース 専門科目: このうち、基礎専門科目①・②・③群 演習・卒業論文科目のうち「演習A3・演習A4・卒業論文」の中から40単位以上および基礎専門科目④・⑤・⑥・⑦の中から2単位以上
P. 48	2019年3月20日	V. 卒業に必要な単位数と科目の内訳 表内修正 科目区分: 企業・制度デザインコース 専門科目: このうち、基礎専門科目③・④・⑤群 演習・卒業論文科目のうち「演習A3・演習A4・卒業論文」の中から 32単位以上 および基礎専門科目①・②・⑥・⑦群から2単位以上	V. 卒業に必要な単位数と科目の内訳 科目区分: 企業・制度デザインコース 専門科目: このうち、基礎専門科目③・④・⑤群 演習・卒業論文科目のうち「演習A3・演習A4・卒業論文」の中から40単位以上および基礎専門科目①・②・⑥・⑦群の中から2単位以上
P. 48	2019年3月20日	V. 卒業に必要な単位数と科目の内訳 表内修正 科目区分: グローバル・スタディーズコース 専門科目: このうち、基礎専門科目⑤・⑥・⑦群 演習・卒業論文科目のうち「演習A3・演習A4・卒業論文」の中から 32単位以上 および基礎専門科目①・②・③・④の中から2単位以上	V. 卒業に必要な単位数と科目の内訳 科目区分: グローバル・スタディーズコース 専門科目: このうち、基礎専門科目⑤・⑥・⑦群 演習・卒業論文科目のうち「演習A3・演習A4・卒業論文」の中から40単位以上および基礎専門科目①・②・③・④群の中から2単位以上
P. 48	2019年3月20日	V. 卒業に必要な単位数と科目の内訳 表内修正) 科目区分: グローバル・スタディーズコース 選択科目: 12単位[削除] 自由選択科目: 上記のほかに20単位	V. 卒業に必要な単位数と科目の内訳 科目区分: グローバル・スタディーズコース 選択科目: 14単位 [このうち選択科目 1.[言語系科目群]・「〇〇語研究」「英語特別研究」の中から言語系科目で履修したのと同じ言語で2単位(留学生関連科目である「日本語研究」は含まれない)] 自由選択科目: 上記のほかに18単位

ページ	変更 年月日	新	旧
P. 48	2021年3月22日	V. 卒業に必要な単位数と科目の内訳 表内の科目区分を修正 (修正箇所多数の為、該当部分赤字を参照)	V. 卒業に必要な単位数と科目の内訳 表内の科目区分を修正 (修正箇所多数の為、該当部分赤字取り消し線を参照)
P. 49- 51	2021年3月22日	V. 卒業に必要な単位数と科目の内訳 各コースの説明部分を修正 (修正箇所多数の為、該当部分赤字を参照)	V. 卒業に必要な単位数と科目の内訳 各コースの説明部分を修正 (修正箇所多数の為、該当部分赤字取り消しを参照)
P. 49	2019年3月20日	1. ポリシー・アナリシスコースに所属する学生の卒業要件 3) 第2に、上記の16単位を含めて、基礎専門科目のうち、ポリシー・アナリシスコース科目群 (=1. 経済理論・計量科目群、2. 公共政策科目群、3. 金融経済科目群) および演習A3・演習A4・卒業論文の中から 32単位以上 を修得しなければならない。また、ポリシー・アナリシスコースのコース科目群3つのほかに、さらに4～7群の科目群の中から 2単位以上 修得しなければならない。	1. ポリシー・アナリシスコースに所属する学生の卒業要件 3) 第2に、上記の16単位を含めて、基礎専門科目のうち、ポリシー・アナリシスコース科目群 (=1. 経済理論・計量科目群、2. 公共政策科目群、3. 金融経済科目群) および演習A3・演習A4・卒業論文の中から40単位以上を修得しなければならない。また、ポリシー・アナリシスコースのコース科目群3つのほかに、さらに4～7群の科目群の中から 2単位以上 修得しなければならない。
P. 49	2019年3月20日	2. 企業・制度デザインコースに所属する学生の卒業要件 3) 第2に、上記の16単位を含めて、基礎専門科目のうち、企業・制度デザインコース科目群 (=3. 金融経済科目群、4. 市場・組織・制度の経済分析科目群、5. 現代の経済環境科目群) および演習A3・演習A4・卒業論文の中から 32単位以上 を修得しなければならない。また、企業・制度デザインコースのコース科目群3つのほかに、さらに1～2群及び6～7群の科目群の中から 2単位以上 修得しなければならない。	2. 企業・制度デザインコースに所属する学生の卒業要件 3) 第2に、上記の16単位を含めて、基礎専門科目のうち、企業・制度デザインコース科目群 (=3. 金融経済科目群、4. 市場・組織・制度の経済分析科目群、5. 現代の経済環境科目群) および演習A3・演習A4・卒業論文の中から40単位以上を修得しなければならない。また、企業・制度デザインコースのコース科目群3つのほかに、さらに1～2群及び6～7群の科目群の中から 2単位以上 修得しなければならない。
P. 49	2019年3月20日	3. グローバル・スタディーズコースに所属する学生の卒業要件 2) 明治学院共通科目の中から合計24単位以上を修得しなければならない。 第1に、コア科目4単位(キリスト教の基礎A・B)必修を修得し、 第2に、選択科目の中から 12単位以上 を修得し、(ただし、明治学院共通科目の「6. 健康・スポーツ科学系科目群」は合わせて8単位しか卒業に必要な単位とはならない。) 第3に、言語系科目として、「英語コミュニケーション」1A・1B、2A・2Bそれぞれ各1単位、計4単位必修を修得し、さらに初習語の中から1言語を選択し、その言語について1A・1B、2A・2Bの各1単位、計4単位を修得しなければならない。(相談の結果、許可された者は1A・1B、2A・2Bではなく、3A・3B、4A・4Bを選択必修科目として履修することになる。)	3. グローバル・スタディーズコースに所属する学生の卒業要件 2) 明治学院共通科目の中から合計26単位以上を修得しなければならない。 第1に、コア科目4単位(キリスト教の基礎A・B)必修を修得し、 第2に、言語系科目として、「英語コミュニケーション」1A・1B、2A・2Bそれぞれ各1単位、計4単位必修を修得し、さらに初習語の中から1言語を選択し、その言語について1A・1B、2A・2Bの各1単位、計4単位を修得し、 第3に、選択科目1. [言語系科目群]、「〇〇語演習」、「〇〇語研究」「英語特別研究」の中から、言語系科目で履修したのと同じ言語で2単位を修得しなくてはならない。(相談の結果、許可された者は1A・1B・2A・2Bではなく、3A・3B・4A・4Bを選択必修科目として履修することになり、2年次に「〇〇語研究」、3A・3B・4A・4Bから2単位を修得することが必要になる。) 第4に、選択科目の中から、上記2単位を含めて14単位以上を修得しなければならない。(ただし、明治学院共通科目の「6. 健康・スポーツ科学系科目群」は合わせて8単位しか卒業に必要な単位とはならない。)
P. 50	2019年3月20日	3. グローバル・スタディーズコースに所属する学生の卒業要件 3) 第2に、上記の16単位を含めて、基礎専門科目のうち、グローバル・スタディーズコース科目群 (=5. 現代の経済環境科目群、6. 国際経済の理論と実際科目群、7. 経済社会と経済思想の歴史科目群) および演習A3・演習A4・卒業論文の中から 32単位以上 を修得しなければならない。また、グローバル・スタディーズコースのコース科目群3つのほかに、さらに1～4群の科目群の中から2単位以上修得しなくてはならない。第3に、残り 50単位 (84-(32+2)=50) は、専門科目(入門専門科目、基礎専門科目、情報数理・統計科目、専門外国語科目、実習科目、演習・卒業論文科目)のうちから、上記 34単位 の他に任意の科目を修得すればよい。	3. グローバル・スタディーズコースに所属する学生の卒業要件 3) 第2に、上記の16単位を含めて、基礎専門科目のうち、グローバル・スタディーズコース科目群 (=5. 現代の経済環境科目群、6. 国際経済の理論と実際科目群、7. 経済社会と経済思想の歴史科目群) および演習A3・演習A4・卒業論文の中から40単位以上を修得しなければならない。また、グローバル・スタディーズコースのコース科目群3つのほかに、さらに1～4群の科目群の中から2単位以上修得しなくてはならない。第3に、残り42単位 (84-(40+2)=42)は、専門科目(入門専門科目、基礎専門科目、情報数理・統計科目、専門外国語科目、実習科目、演習・卒業論文科目)のうちから、上記42単位の他に任意の科目を修得すればよい。
P. 50	2019年3月20日	3. グローバル・スタディーズコースに所属する学生の卒業要件 4)	3. グローバル・スタディーズコースに所属する学生の卒業要件 4)

ページ	変更 年月日	新	旧
		自由選択科目は、 20単位以上 を修得しなければならない。	自由選択科目は、18単位以上を修得しなければならない。
P. 52	2019年3月20日	Ⅵ. その他の履修上の注意 7) 「フィールド・スタディ A～D」は、4 年次以上かつ当該学期に卒業を予定している学生が履修希望する場合は、WEBでの登録はできず、履修登録期間内に教務課で申請する必要がある。その場合も、フィールド・スタディ科目の単位認定が通常卒業判定に間に合わない可能性があることに留意すること。履修者を制限する必要が生じた場合、2 年生・3 年生・4 年生及び過年度生の順に優先とする。	Ⅵ. その他の履修上の注意 6) 「フィールド・スタディ A～D」は、原則 4 年次以上の学生はこれを履修することはできない。履修者を制限する必要が生じた場合、2 年生・3 年生の順に優先とする。
P. 52	2019年3月20日	Ⅵ. その他の履修上の注意 9) 「海外語学研修」は、4 年次以上かつ当該学期に卒業を予定している学生が履修希望する場合は、WEBでの登録はできず、履修登録期間内に教務課窓口で申請する必要がある。その場合も、当該科目の単位認定が通常卒業判定に間に合わない事に留意すること。	Ⅵ. その他の履修上の注意 (追加)
P. 54	2019年3月20日	Ⅶ. 科目一覧表 付表1-1 専門科目 4. 専門外国語科目 海外語学研修 2 単位 1 年次 (追加)	Ⅶ. 科目一覧表 付表1-1 専門科目 4. 専門外国語科目
P. 55	2019年3月20日	Ⅶ. 科目一覧表 付表 2 隣接領域科目 (他学科科目) 経営学・商学・会計学科目 ・・・・国際経営学科の専門科目 (基礎科目、専門外国語 I、Study Abroad Program、ビジネス・オーガニゼーション 1・2、 (削除) コーポレート・ストラテジー 1・2、ケース・スタディ 1～4 を除く) の全科目	Ⅶ. 科目一覧表 付表 2 隣接領域科目 (他学科科目) 経営学・商学・会計学科目 ・・・・国際経営学科の専門科目 (基礎科目、専門外国語 I、Study Abroad Program、ビジネス・オーガニゼーション 1・2、コーポレート・ファイナンス 1・2、コーポレート・ストラテジー 1・2、ケース・スタディ 1～4 を除く) の全科目
P. 64	2019年3月20日	■経営学科 10. 大学院科目の履修について 経営学専攻の科目 (ただし、ビジネス総論 1・2、研究指導、 特定課題研究 、合同演習、エクスターンシップ、ビジネス英語を除く)	■経営学科 10. 大学院科目の履修について 経営学専攻の科目 (ただし、ビジネス総論 1・2、研究指導、合同演習、エクスターンシップ、ビジネス英語を除く)
P. 66	2019年3月20日	V. 学科科目～学べる科目は何か～ 表 2 学科科目 応用科目群 3 年次 金融資本市場論 2 単位 (追加)	V. 学科科目～学べる科目は何か～ 表 2 学科科目 応用科目群 3 年次
P. 67	2019年3月20日	V. 学科科目～学べる科目は何か～ 隣接領域科目 (他学科科目) (2) 経済学科の専門科目の全科目 (ミクロ経済学入門、マクロ経済学入門、初級ミクロ経済学 1・2、初級マクロ経済学 1・2、 入門計量経済学 1・2 、基礎演習、経済学演習、 海外語学研修 を除く)	V. 学科科目～学べる科目は何か～ 隣接領域科目 (他学科科目) (2) 経済学科の専門科目の全科目 (ミクロ経済学入門、マクロ経済学入門、初級ミクロ経済学 1・2、初級マクロ経済学 1・2、基礎演習、経済学演習を除く)
P. 67	2019年3月20日	V. 学科科目～学べる科目は何か～ 表下部に以下の注記を追加。 (※1) 経営学特講・国際経営学特講は () 内の名称が異なれば別の科目とみなされるので、卒業に必要な単位として認められる。	V. 学科科目～学べる科目は何か～ (追加)
P. 68	2019年3月20日	Ⅵ. 履修の方法～配当年次、開講校舎に注意～	Ⅵ. 履修の方法～配当年次、開講校舎に注意～

ページ	変更 年月日	新	旧
		〔2〕学科科目履修上の注意 3. 演習科目群 (2)データ処理論は経営学科1年次生のみ履修可能で、春学期または秋学期のみの1年次配当の科目であり、経営学科第1年次生はクラスが指定される。	(2) データ処理論は春学期または秋学期のみの1年次配当の科目であり、経営学科第1年次生はクラスが指定される。
P. 68	2019年3月20日	Ⅵ. 履修の方法～配当年次、開講校舎に注意～ 〔2〕学科科目履修上の注意 3. 演習科目群 (3) ワークショップ1は経営学科1年次のみに開講される少人数クラスであり、1年次に開講される少人数クラスであり、履修しなければならない。	Ⅵ. 履修の方法～配当年次、開講校舎に注意～ (3) ワークショップ1は1年次に開講される少人数クラスであり、履修しなければならない。
P. 70	2019年3月20日	Ⅵ. 履修の方法～配当年次、開講校舎に注意～ 〔2〕学科科目履修上の注意 6. 隣接領域科目（経済学科科目） (1) 経済学科の学科科目のうち、マイクロ経済学入門、マクロ経済学入門、初級マイクロ経済学1・2 初級マクロ経済学1・2、入門計量経済学1・2、海外語学研修、基礎演習および経済学演習を除くすべてが対象である。詳しくは、経済学科の学科科目を参照すること。	Ⅵ. 履修の方法～配当年次、開講校舎に注意～ 〔2〕学科科目履修上の注意 6. 隣接領域科目（経済学科科目） (1) 経済学科の学科科目のうち、マイクロ経済学入門、マクロ経済学入門、初級マイクロ経済学1・2 初級マクロ経済学1・2、基礎演習および経済学演習を除くすべてが対象である。詳しくは、経済学科の学科科目を参照すること。
P. 79	2019年3月20日	■国際経営学科 10. 大学院科目の履修について 経営学専攻の科目（ただし、ビジネス総論1・2、研究指導、特定課題研究、合同演習、エクスターンシップ、ビジネス英語を除く）	■国際経営学科 10. 大学院科目の履修について 経営学専攻の科目（ただし、ビジネス総論1・2、研究指導、合同演習、エクスターンシップ、ビジネス英語を除く）
P. 83	2019年3月20日	Ⅳ. 学科科目～学べる科目は何か～ 表 隣接領域科目（他学科科目） (1) 経営学科科目の専門科目の全科目 ただし、経営学入門、マーケティング入門、会計学入門、ビジネスのための法律1・2、データ処理論、ワークショップ、経営組織論、経営戦略論を除く。 (2) 経済学科科目の専門科目の全科目 ただし、マイクロ経済学入門、マクロ経済学入門、初級マイクロ経済学1・2、初級マクロ経済学1・2、入門計量経済学1・2、海外語学研修、基礎演習、経済学演習を除く。	Ⅳ. 学科科目～学べる科目は何か～ 表 隣接領域科目（他学科科目） (1) 経営学科科目の専門科目の全科目 ただし、経営学入門、マーケティング入門、会計学入門、データ処理論、ワークショップ、経営組織論、経営戦略論を除く。 (2) 経済学科科目の専門科目の全科目 ただし、マイクロ経済学入門、マクロ経済学入門、初級マイクロ経済学1・2、初級マクロ経済学1・2、基礎演習、経済学演習を除く。
P. 83	2019年3月20日	Ⅳ. 学科科目～学べる科目は何か～ 表 隣接領域科目（他学科科目） (注2) 専門科目Ⅰの経営学特講、専門科目Ⅱの国際経営学特講については、年度始めに開講する科目を別途掲示する。また、科目名の（ ）内の名称が異なれば別の科目とみなされるので、卒業に必要な単位として認められる。	Ⅳ. 学科科目～学べる科目は何か～ 表 隣接領域科目（他学科科目） (注2) 専門科目Ⅰの経営学特講、専門科目Ⅱの国際経営学特講については、年度始めに開講する科目を別途掲示する。
P. 84	2019年3月20日	Ⅴ. 履修の方法～配当年次、開講校舎に注意～ 〔1〕 3. 専門外国語Ⅱの外国書講読1・2・3・4、BCRのうち、海外フィールドスタディについては、担当教員が異なれば別の科目とみなされるので、卒業に必要な単位として認められる。なお、海外フィールドスタディは、履修する学期において卒業を予定している学生は、これを履修することができない。 (削除) 4. 演習科目（演習A1・A2・A3・A4、卒業論文、演習B1・B2）の履修方法および単位修得の方法については、「演習と卒業論文」の項を参照すること。	Ⅴ. 履修の方法～配当年次、開講校舎に注意～ 〔1〕 3. 専門外国語Ⅱの外国書講読1・2・3・4、BCRのうち、海外フィールドスタディについては、担当教員が異なれば別の科目とみなされるので、卒業に必要な単位として認められる。なお、海外フィールドスタディは、履修する学期において卒業を予定している学生は、これを履修することができない。 4. 専門科目Ⅰの経営学特講、専門科目Ⅱの国際経営学特講については、（ ）内の名称が異なれば別の科目とみなされるので、卒業に必要な単位として認められる。 5. 演習科目（演習A1・A2・A3・A4、卒業論文、演習B1・B2）の履修方法および単位修得の方法については、「演習と卒業論文」の項を参照すること。
P. 85	2019年3月20日	Ⅴ. 履修の方法～配当年次、開講校舎に注意～ 〔2〕	Ⅴ. 履修の方法～配当年次、開講校舎に注意～ 〔2〕

ページ	変更 年月日	新	旧
		(注7) 隣接領域科目(他学科科目) (1) 経営学科科目 経営学科専門科目のすべてが対象となる。ただし、経営学入門、マーケティング入門、会計学入門、 ビジネスのための法律1・2 、データ処理論、ワークショップ1・2、経営組織論1・2、経営戦略論1・2を除く。	(注7) 隣接領域科目(他学科科目) (1) 経営学科科目 経営学科専門科目のすべてが対象となる。ただし、経営学入門、マーケティング入門、会計学入門、データ処理論、ワークショップ1・2、経営組織論1・2、経営戦略論1・2を除く。
P.85	2019年3月20日	V.履修の方法～配当年次、開講校舎に注意～ (2) (注8) 隣接領域科目(他学科科目) (2) 経済学科科目 経済学科専門科目のすべてが対象となる。ただし、ミクロ経済学入門、マクロ経済学入門、初級ミクロ経済学1・2、初級マクロ経済学1・2、 入門計量経済学1・2 、基礎演習、経済学演習、 海外語学研修 を除く。	V.履修の方法～配当年次、開講校舎に注意～ (2) (注8) 隣接領域科目(他学科科目) (2) 経済学科科目 経済学科専門科目のすべてが対象となる。ただし、ミクロ経済学入門、マクロ経済学入門、初級ミクロ経済学1・2、初級マクロ経済学1・2、基礎演習、経済学演習を除く。
P.93	2019年3月20日 演習と卒業論文	演習と卒業論文別表：応募にあたっての注意事項 (2) ①演習A1、演習A2、演習A3、演習A4 あるいは演習B1、演習B2 は、この順に原則として同一教員の下で継続して履修しなければならない。ある段階の演習の単位を修得していない者は次段階の演習を履修できない。 ② 演習A1、演習A3、 演習B1 の単位はそれぞれ演習A2、演習A4、 演習B2 の単位を修得した場合に限り、卒業に必要な単位として認定される。	演習と卒業論文別表：応募にあたっての注意事項 (2) ①演習A1、演習A2、演習A3、演習A4は、この順に原則として同一教員の下で継続して履修しなければならない。ある段階の演習の単位を修得していない者は次段階の演習を履修できない。 ② 演習A1、演習A3の単位はそれぞれ演習A2、演習A4の単位を修得した場合に限り、卒業に必要な単位として認定される。
P.93	2019年3月20日 法と経営学研究科関係科目	法と経営学研究科関係科目の履修 〔演習科目〕 …研究指導、 特定課題研究 、合同演習	法と経営学研究科関係科目の履修 〔演習科目〕 …研究指導、合同演習

目 次

はじめに	1
情報の伝達	4
学修の手引き	
カリキュラム	9
単位制	10
履修	11
授業	14
試験	15
成績	19
卒業と学位	22
単位認定	23
明治学院大学教育連携・ボランティア・サティフィケート・プログラム	24
明治学院共通科目	25
経済学科	39
経営学科	57
国際経営学科	71
演習と卒業論文	87
法と経営学研究科関係科目	95
諸資格	99



明治学院共通科目



明治学院共通科目

人材養成上の目的・教育目標

明治学院共通科目の主たる開講責任を負う教養教育センターは、明治学院大学の「人材養成上の目的・教育目標」に基づき、明治学院大学の教養教育の「人材養成上の目的・教育目標」を次のとおり定める。

明治学院共通科目による教養教育は、世界に生起する諸問題について、他者との共生をめざし柔軟かつ誠実に対処することのできる市民的教養を有する人材の養成を目的とする。そしてその実現のために、言語系科目と諸領域科目の教育が連携し、多様な思考力と表現力を養成するための総合的な教育を推進する。

言語系科目の教育においては、コミュニケーション能力の向上と言語を育んできた自他の文化への理解を深め、自律的な学修態度を身につけることを教育目標とする。また、諸領域科目の教育においては、専門的知見の修得を通して、問題を的確に理解するための読解力や分析力、問題解決のための多面的な思考力を身につけることを教育目標とする。

期待される学修成果

教養教育センターは、明治学院大学の「人材養成上の目的・教育目標」に沿った人間を育成する。学生は、明治学院共通科目を順次的・体系的に学修し、所定の単位を修得することにより、次の態度、知識、能力を身につけることが期待できる。

- 1 建学の精神を理解し、多様な価値観を尊重しつつ社会参加を通して他者への貢献を志向する態度
- 2 幅広い学問分野の基礎知識を有し、現代社会が抱える諸問題に対して多面的に捉え、的確に価値の判断を行う能力
- 3 自ら発見した課題について、幅広い知見に基づいて、その解決策を適正かつ明確に提示する能力
- 4 他者とのコミュニケーションに必要な能力を身につけ、生涯にわたってそれを伸展させるための自律的学修をつづける態度

教育課程の編成及び実施に関する方針

教養教育センターは、明治学院大学の「教育課程の編成及び実施に関する方針」に基づき、教養教育センターの定める「人材養成上の目的・教育目標」に沿って、「教育課程の編成及び実施に関する方針」を次のとおり定める。

明治学院共通科目を、コア科目・言語系科目群・人文科学系科目群・社会科学系科目群・自然科学系科目群・情報処理系科目群・健康・スポーツ科学系科目群・総合教育系科目群の各群により構成する。効率的な教育効果を期待して、コア科目に加え、基礎・応用・発展のレベルを設定することにより、順次的・体系的な学修を促進できるように科目を編成する。

(1) コア科目

建学の精神を理解し、他者への貢献を実現するために必要な知見の獲得を目指して、下記の科目を開講する。
必修科目：「基督教の基礎」を1年次に配当する。

(2) 言語系科目群

英語によるコミュニケーション能力の向上、初習語における基礎的運用能力の育成を目指して、下記の科目を開講する。
必修科目：「英語コミュニケーション」を1年次に配当する。

留学生には、「日本語」科目を配当する。

選択必修：フランス語、ドイツ語、スペイン語、ロシア語、中国語、韓国語を選択言語科目として配当する。

留学生は、日本語以外の言語、もしくは、「日本語研究」を選択必修とする。

*「日本語研究」を選択必修とするのは、法律学科・消費情報環境法学科・政治学科のみ。

自由選択：英語のオーラー(聞く・話す)に加え、リテラー(読む・書く)強化を目指して、「英語研究」を開講する。

初習語学修の進展を目指して、必修科目として選択した初習語のインテンシブクラスとして各言語の「演習」を開講する。また、上記の選択必修科目に加えて、イタリア語・アラビア語・タイ語の学修を目的とした「基礎」を開講する。

初習語によるコミュニケーション能力の養成のため、「(初習)語研究」を開講する。

(3) 情報処理系科目群

選択必修：「コンピュータリテラー」を1年次に配当する。

自由選択：「コンピュータリテラー研究」、「情報科学」を開講する。

(4) 諸領域科目群

明治学院共通科目の期待される学修成果に示した1～4について、幅広い学問分野における知識と正確な判断力を涵養するため、「人文科学系科目」、「社会科学系科目」、「自然科学系科目」、「健康・スポーツ科学系科目」、「総合教育系科目」の各分野・領域において諸科目を開講する。各授業科目には、個別の授業テーマが提示される。

[履修上の注意]

- ①A・Bあるいは1～6はそれぞれ独立した科目である。なお、原則としてA・Bは、同一曜時限の同一担当者のクラスを履修することとし、同一曜時限に複数クラスが開講されている場合にも、いずれか1クラスを定めて履修するものとする。
- ②以下の表の配当年次とは、その科目を履修できる下限の年次を示したものである。1年次配当科目とは、1年次以上の学生が履修できることを意味している。
- ③特に指示がある科目を除き、同一科目が異なる曜時限に複数開講されている場合でも、履修できるのは1つだけである。
(例:「**キリスト教の思想と文化1**」が月曜1限と月曜2限に開講されている場合、履修できるのは片方のみ)
- ④修得可能な単位数は、学科ごとに定められている。『履修要項』での説明を参照すること。
- ⑤履修可能なクラスの開講学期等については、Port Hepburnの開講科目情報 時間割表で、各自が所属する学科・入学年度の時間割表を参照すること。
- ⑥学生は自身の興味関心にしたがって所定のルール範囲内で自由に履修することができるが、関連する科目を有機的に履修することにより、学修の幅をもたせることが可能である。その理想的な「モデル」として各テーマに沿った「仮想コース」(「アジア地域研究入門コース」・「Do for Others とボランティア・市民活動コース」・「多文化共生コース」・「持続可能な社会コース」)が設定されている。なお詳細は教養教育センターホームページを参照すること。

[科目ナンバリングについて]

明治学院共通科目には科目ナンバリングが付番される。その意味は下記のとおりとなる。

MG	+	●●●	+	<u>1 ～ 3</u>	+	<u>0 ～ 9</u>	+	<u>1 ～ 9</u>
固有記号		科目群の略称 (アルファベット3文字)		科目のレベル (百の位)		科目群内の連続番号 (十の位以下)		

科目のレベルについては、以下のとおりである。

1：基礎 2：応用 3：発展

レベル2以上の科目を履修する場合は、その下位レベルの科目を履修または単位修得していることが望ましい。

科目例：MGCHR101 キリスト教の基礎 A

MG	+	CHR	+	1	+	01	+	キリスト教の基礎 A
固有記号		科目群の略称		レベル		連続番号		科目名

[必修科目]

必修および選択必修科目。以下の科目 1～3 について、それぞれ所定の単位を修得すること。

1. [コア科目]

全学必修のキリスト教関連科目。A・Bそれぞれ2単位、計4単位を修得しなければならない。

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGCHR	101～102	キリスト教の基礎 A・B	1	各 2	1 年次

2. [言語系科目]

必修である英語科目と選択必修の初習語科目。

経済学部各学科の履修一覧								
	英語 コミュニケーション	フランス語	中国語	ドイツ語	スペイン語	ロシア語	韓国語	日本語
経済学科	●	◎	◎	◎	◎	◎	◎	×
	必修	初習語として、いずれか一言語(4単位)を選択必修						留学生用
経営学科	●	◎	◎	◎	◎	◎	◎	×
	必修	初習語として、いずれか一言語(4単位)を選択必修						留学生用
国際経営学科	●	◎	◎	◎	◎	◎	◎	×
	必修	初習語として、いずれか一言語(4単位)を選択必修						留学生用
留学生	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	●
	選択必修	初習語として、いずれか一言語(4単位)を選択必修(母語以外)						必修

- ・表においては、●：必修 ◎：選択必修 ×：履修不可能 を表す。
- ・英語科目については、「英語コミュニケーション」1A・1B、2A・2Bそれぞれ各1単位、計4単位を修得しなければならない。
- ・初習語とは、フランス語、中国語、ドイツ語、スペイン語、ロシア語、韓国語をいう。いずれか1言語を選択し、その言語について1A・1B、2A・2Bの各1単位、計4単位を修得しなければならない。可能な限り1年次での履修と単位修得が望ましい。
- ・「日本語」1A・1B、2A・2Bは留学生のための必修外国語科目であり、一般学生は履修することができない。留学生は「日本語」1A・1B、2A・2Bの4単位を必修とし、さらに日本語以外の言語（同一言語、ただし母語は除く）から4単位を必修とする。
- ・原則として、入学時に選択した「初習語」は他の言語へ変更することはできない。ただし、特別の事情があり、オリエンテーション期間に申し出た者については、科目責任者が判断する。

言語系必修・選択必修科目

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGENG	101～104	英語コミュニケーション 1A・1B・2A・2B	1	各 1	1 年次
MGFRE	101～104	フランス語 1A・1B・2A・2B	1	各 1	1 年次
MGCHN	101～104	中国語 1A・1B・2A・2B	1	各 1	1 年次
MGGER	101～104	ドイツ語 1A・1B・2A・2B	1	各 1	1 年次
MGSPN	101～104	スペイン語 1A・1B・2A・2B	1	各 1	1 年次
MGRUS	101～104	ロシア語 1A・1B・2A・2B	1	各 1	1 年次
MGKOR	101～104	韓国語 1A・1B・2A・2B	1	各 1	1 年次
MGJPN	101～104	日本語 1A・1B・2A・2B	1	各 1	1 年次

- ・英語以外の言語について、大学入学以前に既に学習している言語を選択する際には必ず教務課窓口にご相談すること。
- ・相談の結果、許可された者は上記の言語 1A・1B・2A・2B ではなく、3A・3B・4A・4B を選択必修科目として履修することになる。

[選択科目]

以下の諸科目から自由に選択して履修することができる。多様な科目を選択してもよいし、同一分野の科目を集中的に選択してもよい。学生それぞれの関心に即して履修計画を立てることが可能である。

- ・各科目ごとの内容は、シラバスに（授業テーマを付して）公表される。履修に際してはそれらを参照すること。
- ・履修者数が制限されることがあるので、履修希望者はシラバスを参照すること。

1. [言語系科目群]

※A・Bは独立した科目であるが、可能な限り同一曜時限の同一担当者のクラスを履修することとし、同一曜時限に複数クラスが開講されている場合にも、いずれか1クラスを定めて履修するものとする。

「〇〇語演習」

- ・必修科目として選択した初習語と同じ言語について、コミュニケーション力向上を目指す。
- ・この科目の単位修得をもって、初習語必修単位に振り替えることはできない。

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGFRE	111～112	フランス語演習初級 A・B	1	各 1	1 年次
	221～222	フランス語演習中級 A・B	2	各 1	1 年次
MGCHN	111～112	中国語演習初級 A・B	1	各 1	1 年次
	221～222	中国語演習中級 A・B	2	各 1	1 年次
MGGER	111～112	ドイツ語演習初級 A・B	1	各 1	1 年次
	221～222	ドイツ語演習中級 A・B	2	各 1	1 年次
MGSPN	111～112	スペイン語演習初級 A・B	1	各 1	1 年次
	221～222	スペイン語演習中級 A・B	2	各 1	1 年次
MGKOR	111～112	韓国語演習初級 A・B	1	各 1	1 年次
	221～222	韓国語演習中級 A・B	2	各 1	1 年次

「〇〇語研究」・「〇〇語特別研究」

- ・英語および必修科目で選択した初習語について、次年度以降も学修を継続することを希望する学生のためのインテンシブクラスである。「〇〇語研究」1A・B、2A・B、3A・Bは2年次から、「〇〇語研究」4A・Bは3年次以上から履修が可能となる。いずれも各学期2単位科目である。
- ・履修に際し一定の語学力が必要とされるため、「英語コミュニケーション」1A・B、2A・Bの計4単位を未修得の者が、以下の「英語研究」を履修することは望ましくない。また、「英語コミュニケーション」が必修ではない学生が履修を希望する場合は、初回の授業に必ず出席して履修許可を得ることが必要である。
- ・必修科目で選択した「初習語」1A・B、2A・Bの計4単位を未修得の者が、以下の「〇〇語研究」を履修することは望ましくない。
- ・「英語特別研究」A・Bは、1年次で「英語コミュニケーション」に加えてリテラシー（読み・書き）を強化することを希望する学生のためのインテンシブクラスである（英文学科、国際学科、国際キャリア学科を除く）。
- ・これらの科目の単位修得をもって、初習語必修単位に振り替えることはできない。

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGENG	201～202	英語特別研究 A・B	2	各 2	1 年次
	211～216	英語研究 1A・1B・2A・2B・3A・3B	2	各 2	2 年次
MGFRE	211～214	フランス語研究 1A・1B・2A・2B	2	各 2	2 年次
	315～316	フランス語研究 3A・3B	3	各 2	2 年次
	317～318	フランス語研究 4A・4B	3	各 2	3 年次
MGCHN	211～214	中国語研究 1A・1B・2A・2B	2	各 2	2 年次
	315～316	中国語研究 3A・3B	3	各 2	2 年次
	317～318	中国語研究 4A・4B	3	各 2	3 年次
MGGER	211～214	ドイツ語研究 1A・1B・2A・2B	2	各 2	2 年次
	315～316	ドイツ語研究 3A・3B	3	各 2	2 年次
	317～318	ドイツ語研究 4A・4B	3	各 2	3 年次
MGSPN	211～214	スペイン語研究 1A・1B・2A・2B	2	各 2	2 年次
	315～316	スペイン語研究 3A・3B	3	各 2	2 年次
	317～318	スペイン語研究 4A・4B	3	各 2	3 年次
MGRUS	211～214	ロシア語研究 1A・1B・2A・2B	2	各 2	2 年次
	315～316	ロシア語研究 3A・3B	3	各 2	2 年次
	317～318	ロシア語研究 4A・4B	3	各 2	3 年次
MGKOR	211～214	韓国語研究 1A・1B・2A・2B	2	各 2	2 年次
	315～316	韓国語研究 3A・3B	3	各 2	2 年次
	317～318	韓国語研究 4A・4B	3	各 2	3 年次

「〇〇語 3A・3B、4A・4B」

- ・各初習語既習者用のインテンシブクラスであり、国際学科生以外は自由に履修できない。

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGFRE	205～208	フランス語 3A・3B・4A・4B	2	各 1	1 年次
MGCHN	205～208	中国語 3A・3B・4A・4B	2	各 1	1 年次
MGGER	205～208	ドイツ語 3A・3B・4A・4B	2	各 1	1 年次
MGSPN	205～208	スペイン語 3A・3B・4A・4B	2	各 1	1 年次
MGRUS	205～208	ロシア語 3A・3B・4A・4B	2	各 1	1 年次
MGKOR	205～208	韓国語 3A・3B・4A・4B	2	各 1	1 年次

「〇〇語の基礎」および西洋古典語研究

・必修および選択必修以外の言語について、基礎的な学修を希望する学生のためのインテンシブクラスである。

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGITA	101～102	イタリア語の基礎 A・B	1	各 1	1 年次
MGARB	101～102	アラビア語の基礎 A・B	1	各 1	1 年次
MGTHA	101～102	タイ語の基礎 A・B	1	各 1	1 年次
MGGRE	101～102	ギリシア語研究 A・B	1	各 2	1 年次
MGLAT	101～102	ラテン語研究 A・B	1	各 2	1 年次

手話

・手話の知識を学び、基本的な運用能力を身につける。

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGSIG	101	手話 1	1	各 2	1 年次
	202	手話 2	2	各 2	1 年次

外国文化論科目

・それぞれの国の文化、社会について知識を深め、言語学習への興味を持たせるための入門的科目と、当該言語の資料にも触れながら、社会、文化についての知識を深める各論科目である。

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGEUC	101～106	ヨーロッパ言語圏の文化入門 1・2・3・4・5・6	1	各 2	1 年次
	111～116	ヨーロッパ言語圏の文化各論 1・2・3・4・5・6	1	各 2	1 年次
MGASC	101～104	アジア言語圏の文化入門 1・2・3・4	1	各 2	1 年次
	111～114	アジア言語圏の文化各論 1・2・3・4	1	各 2	1 年次

留学生関連科目

- ・以下は留学生のための科目であり、一般学生は履修できない。
- ・留学生の履修については、別途が *イダ* 等の説明を参照し、その指導に従うこと。
- ・「日本語研究」3A・3Bは、2年次生でも白金校舎での履修が可能である。

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGJPN	205～208	日本語 3A・3B・4A・4B	2	各 1	2 年次
	211～216	日本語研究 1A・1B・2A・2B・3A・3B	2	各 2	2 年次

2. [人文科学系科目群]

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGCHR	201～204	聖書の世界 1・2・3・4	2	各 2	2 年次
	211～214	キリスト教の思想と文化 1・2・3・4	2	各 2	1 年次
	221～224	宗教史 1・2・3・4	2	各 2	1 年次
	231～234	現代社会とキリスト教 1・2・3・4	2	各 2	1 年次
MGPHI	101～102	哲学史 1・2	1	各 2	1 年次
	201～202	哲学各論 1・2	2	各 2	1 年次
	211～212	科学思想 1・2	2	各 2	1 年次
MGETH	101～102	倫理学入門 1・2	1	各 2	1 年次
	201～204	倫理学各論 1・2・3・4	2	各 2	1 年次
MGLOG	101～102	論理学概論 1・2	1	各 2	1 年次
	201～202	伝統論理学 1・2	2	各 2	1 年次
	211～212	現代論理学 1・2	2	各 2	1 年次
MGLIN	101～104	言語科学の基礎 1・2・3・4	1	各 2	1 年次
MGPSY	101～102	心理学入門 1・2	1	各 2	1 年次
	201～204	心理学各論 1・2・3・4	2	各 2	2 年次
MGEDU	101～102	教育学の基礎 1・2	1	各 2	1 年次
MGART	101～102	芸術学の基礎 1・2	1	各 2	1 年次
	201～206	芸術学各論 1・2・3・4・5・6	2	各 2	1 年次
MGJPL	101～102	日本文学概論 1・2	1	各 2	1 年次
	201～204	日本文学講読 1・2・3・4	2	各 2	1 年次
MGJPS	101～104	日本文化論入門 1・2・3・4	1	各 2	1 年次
	201～202	日本文化特論 1・2	2	各 2	1 年次

※ 3 年次以上で「哲学（専）」1・2 を履修するためには、「MGPHI」（哲学）、「MGETH」（倫理学）、「MGLOG」（論理学）の科目から、同一名称の 2 科目（計 4 単位）を修得済みでなければならない。

※ 「心理学各論」1～4 を履修するためには、「心理学入門」1・2 の単位修得が望ましい。

3. [社会科学系科目群]

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGLAW	101～102	法学(日本国憲法を含む) 1・2	1	各 2	1 年次
MGPOS	101～102	政治学 1・2	1	各 2	1 年次
MGSOC	101～102	社会学理論の基礎 1・2	1	各 2	1 年次
	111～112	文化とメディアの社会学入門 1・2	1	各 2	1 年次
	121～122	生命とアイデンティティの社会学入門 1・2	1	各 2	1 年次
	131～132	環境とコミュニティの社会学入門 1・2	1	各 2	1 年次
MGWSW	101～102	社会福祉学 1・2	1	各 2	1 年次
MGSTA	101～104	統計学 1・2・3・4	1	各 2	1 年次
MGHIS	201～206	歴史学 1・2・3・4・5・6	2	各 2	1 年次
	211～212	歴史学の世界 1・2	2	各 2	1 年次
MGGEO	101～102	人文地理学入門 1・2	1	各 2	1 年次
	201～206	人文地理学 1・2・3・4・5・6	2	各 2	1 年次

MGANT	101～102	文化人類学入門 1・2	1	各 2	1 年次
	201～202	文化人類学各論 1・2	2	各 2	1 年次
MGSOS	101～104	社会科学概論 1・2・3・4	1	各 2	1 年次

4. [自然科学系科目群]

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGMAT	101～102	数学入門 1・2	1	各 2	1 年次
	111～114	数学 1・2・3・4	1	各 2	1 年次
	211～212	数学特論 1・2	2	各 2	1 年次
MGPHY	101～103	物理学入門 1・2・3	1	各 2	1 年次
	201～203	現代の物理学 1・2・3	2	各 2	1 年次
	211	物理学特論	2	各 2	1 年次
	121～122	物理学方法論 A・B	1	各 2	1 年次
MGCHE	101～102	化学入門 1・2	1	各 2	1 年次
	201～204	現代の化学 1・2・3・4	2	各 2	1 年次
	121～122	化学方法論 A・B	1	各 2	1 年次
MGBIO	101～102	生物学入門 1・2	1	各 2	1 年次
	201～205	現代の生物学 1・2・3・4・5	2	各 2	1 年次
	211	生物学特論	2	各 2	1 年次
	121～122	生物学方法論 A・B	1	各 2	1 年次
MGLIS	101～102	生命科学入門 1・2	1	各 2	1 年次
	201～203	生命科学各論 1・2・3	2	各 2	1 年次
	211	生命科学特論	2	各 2	1 年次
	121～122	生命科学方法論 A・B	1	各 2	1 年次

5. [情報処理系科目群]

・以下は中級以上の技能を有する学生のための科目である。

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGCOM	201～204	コンピュータリテラシー研究 1A・1B・2A・2B	2	各 2	1 年次
	211～214	情報科学 1・2・3・4	2	各 2	1 年次

6. [健康・スポーツ科学系科目群]

・履修に際しては、シラバス、『明治学院共通科目 健康・スポーツ科学系科目履修の手引き』を参照すること。

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGHSS	101～102	健康科学概論 1・2	1	各 2	1 年次
	111～112	スポーツ科学概論 1・2	1	各 2	1 年次

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGHSS	121～122	スポーツ社会学概論 1・2	1	各 2	1 年次
	131～134	スポーツ方法学 1・2・3・4	1	各 2	1 年次
	201～202	トレーニング科学理論・実習 1・2	2	各 2	1 年次
	211～212	バイオメカニクス理論・実習 1・2	2	各 2	1 年次
	141・143・145	シースンススポーツ研究 1A・2A・3A	1	各 2	1 年次
	242・244・246	シースンススポーツ研究 1B・2B・3B	2	各 2	1 年次

・経済学部生においては「健康・スポーツ科学系科目群」からは合わせて8単位までが卒業要件単位となる。それ以上修得しても卒業に必要な単位とはならない。

7. [総合教育系科目群]

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGIND	101～106	現代世界と人間 1・2・3・4・5・6	1	各 2	1 年次
	111～112	現代社会と教養 1・2	1	各 2	1 年次
	121～122	多文化共生入門 1・2	1	各 2	1 年次
	201～204	多文化共生各論 1・2・3・4	2	各 2	1 年次
	131～132	グローバルシチズンシップ入門 1・2	1	各 2	1 年次
	211～214	グローバルシチズンシップ各論 1・2・3・4	2	各 2	1 年次
	141～143	現代平和研究 1・2・3	1	各 2	1 年次
	221～224	スタディーツアー 1・2・3・4	2	各 2	1 年次
MGMGS	101	明治学院研究 1	1	各 2	1 年次
	202～203	明治学院研究 2・3	2	各 2	1 年次
MGENV	101～104	環境学各論 1・2・3・4	1	各 2	1 年次
MGSUS	101～104	サステナビリティ学 1・2・3・4	1	各 2	1 年次
MGVOL	101～104	ボランティア学入門 1・2・3・4	1	各 2	1 年次
	111～112	グローバル社会と市民活動入門 1・2	1	各 2	1 年次
	201～202	グローバル社会と市民活動 1・2	2	各 2	1 年次
	121	ボランティア・市民活動論(国内) 1A	1	各 2	1 年次
	122	ボランティア・市民活動論(海外) 2A	1	各 2	1 年次
	223	ボランティア・市民活動論(国内) 1B	2	各 2	2 年次
	224	ボランティア・市民活動論(海外) 2B	2	各 2	2 年次
	231	ボランティア・市民活動実習(国内)	2	各 2	2 年次
	232	ボランティア・市民活動実習(海外)	2	各 2	2 年次
	301	ボランティア・市民活動研究(国内)	3	各 2	2 年次
	302	ボランティア・市民活動研究(海外)	3	各 2	2 年次
MGACW	101	アカデミック・ライティングの基礎	1	各 2	1 年次
	201	アカデミック・ライティング演習 1	2	各 2	1 年次
MGLCD	101	ライフデザイン 1	1	各 2	1 年次
	202	ライフデザイン 2	2	各 2	2 年次
	203～204	ライフデザイン 3・4	2	各 2	3 年次
	111	キャリアデザイン 1	1	各 2	2 年次
	212	キャリアデザイン 2	2	各 2	2 年次
MGSEM	301～302	アジア・日本研究 A・B	3	各 2	3 年次

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGSEM	311～312	ヨーロッパ文化圏研究 A・B	3	各 2	3 年次
	321～322	現代科学研究 A・B	3	各 2	3 年次
	331～332	現代社会研究 A・B	3	各 2	3 年次
MGPIO	101	オルガン実習 1 (注 1)	1	各 2	2 年次
	202	オルガン実習 2 (注 1)	2	各 2	2 年次
MGINT	201～206	Japanese Arts and Culture 1・2・3・4・5・6	2	各 2	1 年次
	211～216	Japanese History 1・2・3・4・5・6	2	各 2	1 年次
	221～226	Japanese Society 1・2・3・4・5・6	2	各 2	1 年次
	231～234	Multilingualism and Multiculturalism 1・2・3・4	2	各 2	1 年次
	241～244	Current Issues 1・2・3・4	2	各 2	1 年次
MGCCS	111～112	異文化コミュニケーション研究 A・B (注 2)	1	各 2	1 年次

注 1: 「オルガン実習」1・2 は実習体験型の科目であり、その実施時期や授業形態について特別な条件が付されている。

注 2: この科目は、「日本の社会と文化」1A・1B・2A・2B・3A・3B において、留学生の授業に一般学生が参加するために設けられた科目である。この科目の履修資格と履修上の要件については、シラバスを参照すること。

留学生関連科目

・以下は留学生のための科目であり、一般学生は履修できない。

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGCCS	101～106	日本の社会と文化 1A・1B・2A・2B・3A・3B	1	各 2	1 年次
MGACW	202	アカデミック・ライティング演習 2 (留学生専用)	2	各 2	1 年次

8. [特別学科科目]

・学科によっては、(注 3)に記載された資格の要件単位となる。

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
		社会学概論 A・B		各 2	1 年次

注 3: 中学(社会)、高校(公民)教育職員免許状取得のために履修する場合は、「教職課程履修要項(諸資格)」も参照すること。

9. [短期留学認定科目]

・以下は、本学と協定を結ぶ海外校への短期留学について、本学が単位を認定するための科目である。短期留学を行った者以外が単位を修得することはできない。

・留学先によって別途配当年次が定められている場合があるので、必ず「留学ハンドブック」を確認すること。

・これらの科目は各学科で定める年間履修単位数の上限には含まれない。

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGRES	101	ヨーロッパ研究(短期留学)	1	各 4	1 年次
	102	イギリス研究(短期留学)	1	各 4	1 年次
	103	スペイン研究(短期留学)	1	各 4	1 年次
	104	ドイツ研究(短期留学)	1	各 4	1 年次
	105	フランス研究(短期留学)	1	各 4	1 年次
	106	アメリカ研究(短期留学)	1	各 4	1 年次
	107	カナダ研究(短期留学)	1	各 4	1 年次
	108	韓国研究(短期留学)	1	各 4	1 年次

MGRES	109	中国研究(短期留学)	1	各 4	1 年次
	110	オセアニア研究(短期留学)	1	各 4	1 年次
	111	東南アジア研究(短期留学)	1	各 4	1 年次

10. 海外インターンシップ 関連科目

- ・以下は、海外インターンシップに参加した学生が、単位を修得することができる科目である。
- ・インターンシップ先によって別途配当年次が決められている場合があるので、必ず出願時に確認すること。
- ・これらの科目は各学科で定める年間履修単位数の上限には含まれない。
- ・これらの科目はP・F評価となるため、GPAには含まれない。

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGITS	101～102	海外インターンシップ課題研究 A・B	1	各 2	1 年次
	201～202	海外インターンシップ A・B	2	各 4	1 年次

経済学科



《経 済 学 部》

人材養成上の目的・教育目標

経済学は人・金・物の動きを対象とする非常に広い学問であり、個人あるいは集団の生活と直結した実学である。

経済学部では、いずれの学科でも第一にその分野の基礎力を身につけることを目標とし、同時に、的確な情報収集能力や他人とのコミュニケーション能力の獲得にも力を入れ、健全な倫理観を持ちながら経済学の知識によって社会で活躍できる人材の育成を目指す。

また、経済学の多様性や新しい変化に弾力的に取り組めるよう、身につけた基礎的な力を実際の現場で応用する実践的な科目を多く配置し、これらを習得し、バランス感覚を身につけた『良識のある経済人』の育成を目指す。

学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

経済学部の学生は、所定の期間在籍し、学部の人材養成上の目的・教育目標に沿って、それぞれの学科の基礎力を身につけていると同時に、応用力とも習得した『良識ある経済人』に対して、学士学位を与える。学位取得には、それぞれの学科が配置した授業科目を履修して、基準となる単位数を修得しなければならない。

教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

各学科の基礎的専門分野のカリキュラムについては、学科のカリキュラム・ポリシーを定める。

学部の人材養成上の目的・教育目標に沿って、それぞれの学科が定めた方針に従って、教育課程(カリキュラム)を編成する。専門教育科目のうち、演習(卒業論文を含む)とインターンシップはすべての学科の共通科目として配置する。また、経済学部内の他学科の専門教育科目は、隣接領域科目(他学科科目)として位置づけ、原則として、経済学部的全学生が履修できるようにする。

■経済学科

人材養成上の目的・教育目標

経済のグローバル化、IT技術の進歩等を背景に、現代の経済は非常に複雑なものとなっている。経済学科では、複雑化した経済の基本的なメカニズムの理解に必要な、学問としての経済学の基礎を身につけることを第一の教育目標とする。また、その基礎学力の現実の経済問題への応用を通して、経済学的センスと現実の問題に的確に対処できる応用能力を涵養することを第二の教育目標とする。

これらの目標を達成するため、さまざまな経済現象を自分なりに理解する主体的な学習が不可欠である。経済学科は、そのような学習姿勢を育て、自立した経済人を世に送り出すことに主眼をおいたカリキュラムを提供する。

学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

所定の教育課程(カリキュラム)に基づき128単位を修得し、以下の能力を有する学生に学士(経済学)の学位を授与する。

- ・国際化・情報化が進むなかで、ますます複雑化する経済システムのメカニズムを理解した上で、現実の問題に経済学的な見方から対応できる能力。つまり、経済理論の基礎に加え、現在・過去の具体的な経済現象に関する様々な知識を身につけることで、自立した経済人として変化する社会・経済現象を理解し、問題への対処方法を主体的に選択できる能力。

教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

現実社会において直面する様々な問題に対して、経済学的な見方から客観的な分析を加えるために必要な知識を、経済理論、歴史的関係、政策・制度といった側面から教授し、演習・卒業論文を通して学生が自らの問題関心に基づき主体的に研究するように指導する。このような経済学の学習と同時に、高度情報化社会において必須となる情報処理技術に関する知識や、国際化社会において必要とされるコミュニケーション能力についても、併せて修得できるように教育課程(カリキュラム)を構成する。その際に、学生の多様なニーズに対応できるように選択肢の広い教育課程(カリキュラム)を用意する。

1年次では理論・歴史・現状分析などの基礎を身につけることができるように、経済学の入門的な科目を配置する。2年次からは、学生が各自の目的に応じて専門的な勉学を進めることができるように、3つの専攻コース(ポリシー・アナリシスコース、企業・制度デザインコース、グローバル・スタディーズコース)を設置する。

ポリシー・アナリシスコース：

競争的な市場とそれを補完する公共政策という視点で市場経済を捉え、その理論や政策について基礎的なものから専門的なものへと段階を追って順番に学ぶ積み上げ方式による体系的な教育方法を採用することで、経済問題を理論的に考える能力を基礎から積み上げ、実社会に応用できる実力を養成する。

企業・制度デザインコース：

市場経済は、市場取引だけでなく、企業組織あるいは法律やルールといった制度の存在を通じて機能している。このコースは、関連する具体的なケースに即しながら、企業組織の役割、法やルールの制度設計を問題にする。経済と法の関連、そして組織内のインセンティブやガバナンス構造などが視野に入れられる。企業組織や法や制度の形態に応じて、市場経済の効率性は変わりうるもので、企業組織とそのとりまく経済環境は、所与のものではなく、相互的に調整、形成可能なものであることが理解される。企業や組織に身をおきながら、経済環境と市場との相互関係を戦略的に構想できる人材の育成を目標とする。

グローバル・スタディーズコース：

世界的規模で繰り上げられる、歴史的、地域的に多様な制度や環境のもとでの経済の諸相を理解する。グローバルな経済の発展、ボーダーレスな展開、過去、現在、未来にわたるタイムスパン上の問題が視野に入れられる。経済のグローバル化に対応するために、基本的な経済理論を学ぶ一方で、現実社会における現在や過去の実際の経済現象を学ぶ科目を、学生が各自の問題関心に沿って受講できるように、実習科目（体験学習）をはじめ多面に用意し、グローバルに展開する様々な業界で活躍できる人材の育成を目標とする。

I. 学科の方針

経済学部経済学科では、現実社会において直面する経済現象並びに経済問題を理解すると同時に、これらの諸問題に客観的分析を加えるために必要な知識を、経済理論的側面、歴史的関係、および政策的制度的な側面から教授し、演習および卒業論文を通して、経済問題に関わる研究を主体的に行わせるように指導する。このような経済学の学習と同時に、高度情報化社会において必須となる情報処理技術に関する知識並びに国際化社会において必要とされるコミュニケーション能力の諸技能をも併せて修得できるように教育課程(カリキュラム)を構成している。

経済学科の科目は、専門科目(経済学科の学科科目)、隣接領域科目(他学科科目)、明治学院共通科目、教職関連科目から構成されている。また、学習の目的に応じて、「ポリシー・アナリシスコース」「企業・制度デザインコース」「グローバル・スタディーズコース」の3つの専攻コースが設置されている。経済学科の学生は、2年次より、いずれかの専攻コースに所属しなければならない。

II. 専攻コース制度に関して

学習の目的に応じて以下の3つの専攻コースがある。また、それぞれの専攻コースには定員がある。

(年度によって定員が変動する可能性があるため、注意すること。)

- ① ポリシー・アナリシスコース (定員100名)
- ② 企業・制度デザインコース (定員100名)
- ③ グローバル・スタディーズコース (定員180名)

1. 専攻コースへの所属

1年次秋学期中に希望する専攻コースを教務課に申告すること。各コースとも定員を超す希望者がいる場合は、成績による選別が行われる(2. 2年次進級時専攻コースの選考方法(定員を超過するとき)を参照)。学生はいずれかの専攻コースに所属しなければならない。

2. 2年次進級時専攻コースの選考方法(定員を超過するとき)

以下の2段階で選考を行う。

- 1) 2年次進級時、卒業要件単位を24単位修得している者を優先とする
- 2) 1)でも超過する場合は、GPA(P20を参照)による選考を行う

3. 専攻コースの変更

いったん、専攻コースに所属すると、年度中での専攻コースの変更はできないが、3年次進級時のみ、コース変更の申告を教務課にて受け付ける。ただし、①希望する専攻コースの定員に欠員がある場合に限られること、②先着順で定員が満了するときに、コース変更の受付を終了すること、③4年次進級時にコース変更を希望する際は、コース変更希望理由書を提出することが必須である、(注意)所属するコースにより、卒業に必要な単位の内訳が異なる(V・を参照)。

Ⅲ．科目の履修

1．履修の順序

学期科目に、「1」「2」という番号が付いている場合、この番号は履修の順序を指示している。したがって、たとえば、秋学期に開講される「金融論2」を履修するためには、原則として春学期に開講される「金融論1」を履修することが望ましい。

2．配当年次と単位数

科目には必ず配当年次と単位数が指示されている。

科目の配当年次は、指示された年次の年次生と、それより上級の年次生だけが当該科目を履修できることを示している。指示された配当年次に満たない年次生は当該科目を履修できない。ただし、本要項中で特に指示が付されている科目については、その指示による。

科目の単位数は、履修した科目の試験に合格すると、当該科目に指示された単位数が与えられることを示している。

3．年間履修単位数制限

1) 1年間に履修できる単位数の上限は、48単位とする。ただし、「卒業論文」、「インターンシップ（講義）」、「インターンシップ（実習）」、「フィールドスタディA～D」、「社会参加実習1・2」、「応用簿記」、「e-learning1・2」、「海外フィールドスタディ」、「海外インターンシップ」の単位は、この中に含めない。ただし、これら年間履修単位数制限除外科目は、学生個々の事情により履修の遂行が困難とされる場合は授業開始後に履修削除とする場合がある。

2) 教職課程科目の履修について

卒業要件外の「教職に関する科目」「教科又は教職に関する科目」「教科に関する科目」を履修する場合、年間単位履修制限を超えて16単位まで追加履修できる。詳細は別冊の「教職課程履修要項（諸資格）」を参照のこと。

3) 法と経営学研究科科目の取扱いについて

本学大学院「法と経営学研究科」の科目については、3年次秋学期終了時のGPAが2.7以上かつ卒業要件単位の90%以上を修得済の法と経営学研究科に進学を希望する学生で、法と経営学専攻主任の承認を得た者のみが履修でき、年間履修単位数制限を超えて10単位まで履修することができる。なお、これらの科目は学部の卒業要件としては認められず、大学院の修了要件として認定されるので注意すること。

4．履修中止除外科目について

学修の手引き「履修」の「7．履修中止制度」において、履修中止ができない科目(a)～(g)のうち、(g)各学科において定めている履修中止の申請ができない科目は以下のとおりである。

ミクロ経済学入門、マクロ経済学入門、初級ミクロ経済学1・2、初級マクロ経済学1・2

5．教職課程科目の履修

教育職員免許状を取得するための科目で、「教職に関する科目」と「教科に関する科目」から成る。

「教職に関する科目」は教育職員免許状を取得するためだけに必要な科目であり、修得単位は卒業に必要な単位として認められない。これらの科目は「教職課程履修要項（諸資格）」に掲載されており、この履修要項には掲載されていない。

「教科に関する科目」は形式的には専門科目という形をとっている。「教科に関する科目」の多くは卒業に必

要な単位として認められ、そのうち、「教職関連科目」（付表４）も12単位まで卒業に必要な単位として認められる。

6. 条件つき科目の履修

科目を履修するにあたり、特定科目の「単位修得」が条件として記載されている場合は、特定科目の単位修得済が条件となるが、特定科目を「履修済」または「同一年度に履修」が条件の場合は「履修」のみが条件であり、単位の修得済・未修得を問わない。

7. 同一科目の重複履修禁止

同一学期に、同一の科目を複数履修することはできない。ただし、単位未修得の場合は、学期をかえて履修することは可能である。

なお、本要項中で特に指示が付されている科目については、その指示による。

8. 「飛び入学」制度

1. 明治学院大学経済学部・同大学院経済学研究科経済学専攻では、以下の１）から４）の条件をすべて満たす経済学部経済学科の学生に対して、大学を３年で卒業して大学院に進学（いわゆる「飛び入学」）するための大学院入学試験（口述試験のみ）の出願資格を与える制度がある。

- 1) ３年次春学期までの成績が、科目総合でG P A 2.8以上であること。
- 2) ３年次春学期までの成績が、専門科目（「専門科目」・「隣接領域科目（他学科科目）」）でG P A 2.9以上であること。
- 3) 卒業に必要な単位数を３年次修了時に修得見込みであること。
- 4) 原則として「演習A」を履修していること。

なお、入学試験後に確定する３年次修了までの成績が、科目総合でG P A 2.8以上、専門科目（「専門科目」・「隣接領域科目（他学科科目）」）でG P A 2.9以上であることが、原則として合格のために最低限必要である。

2. 明治学院大学経済学部・同大学院法と経営学研究科法と経営学専攻では以下の条件をすべて満たす経済学部経済学科の学生に対して、大学を３年で卒業して大学院に進学（いわゆる「飛び入学」）するための大学院入学試験（口述試験のみ）の出願資格を与える制度がある。

- ・3年次修了時に卒業に必要な単位数をすべて修得見込みの者で、３年次修了までのG P Aが総合2.9以上かつ専門科目（「専門科目」・「隣接領域科目（他学科科目）」）2.9以上であること。
- ・原則として演習を履修していること。

なお、入学試験後に確定する3年次修了までの成績の結果、入学要件を満たしていなければ入学試験の結果にかかわらず入学資格はありません。

（G P Aの算定については、P 20を参照。上記の出願資格は変更されることがあるので、実際に受験する際には、必ず大学院入学試験要項を確認するか、大学院事務室に問い合わせること。）

9. 大学院科目の履修について

経済学部経済学科の４年次生で、３年次秋学期修了時のG P Aが2.7以上かつ卒業要件単位の90%以上を修得済の者が、法と経営学研究科に進学を希望し、法と経営学専攻主任の承認を得た場合、法と経営学研究科法と経営学専攻の科目（ただし、ビジネス総論１・２、研究指導、合同演習、**特別課題研究**、エクスターンシップ、ビジネス英語を除く）を、年間履修単位数制限を超えて年間10単位まで履修できる。ただし、これらの科目の単位を修得した場合、学部の卒業要件としては認められず、大学院入学後に修了要件単位として認定される。

なお、上記の履修除外科目だけでなく、休講科目や、同専攻学生の履修希望がなく不開講になる科目など、

年度によって履修できない科目が随時でてくるので、履修を希望する場合は大学院事務室からの案内や情報提供に十分留意するとともに、必要な場合は大学院事務室に問い合わせること。

IV. 経済学科における科目の構成

経済学科のカリキュラムは、

- 1. 専門科目（経済学科の学科科目）
- 2. 隣接領域科目（他学科科目）
- 3. 明治学院共通科目
- 4. 教職関連科目

からなる。

さらに、1. 専門科目は、

- 入門専門科目
- 基礎専門科目
- 情報数理・統計科目
- 専門外国語科目
- 実習科目
- 演習・卒業論文科目

に分かれる。このうち基礎専門科目は下記8つの科目群で構成される。

- ①経済理論・計量科目群
- ②公共政策科目群
- ③金融経済科目群
- ④市場・組織・制度の経済分析科目群
- ⑤現代の経済環境科目群
- ⑥国際経済の理論と実際科目群
- ⑦経済社会と経済思想の歴史科目群
- ⑧事例研究・フィールド科目群

これら8つの科目群は、下記の通りそれぞれコース科目群に分けられる。学生は自分の所属コース科目群の中から定められた単位数を修得しなければならない。

- ポリシー・アナリシスコース科目群：①経済理論・計量科目群
②公共政策科目群
③金融経済科目群
- 企業・制度デザインコース科目群：③金融経済科目群
④市場・組織・制度の経済分析科目群
⑤現代の経済環境科目群
- グローバル・スタディーズコース科目群：⑤現代の経済環境科目群
⑥国際経済の理論と実際科目群
⑦経済社会と経済思想の歴史科目群

⑧事例研究・フィールド科目群は3つのコースの共通科目群とされる。学生は⑧事例研究・フィールド科目群を除き、自分の所属するコース科目群に加え更にもう1つの科目群の、計4つ以上の科目群にわたって履修することが求められる。

以下の科目群については、それぞれ付表を参照のこと。

- 2. 隣接領域科目（他学科科目）（付表2を参照）
- 3. 明治学院共通科目（付表3を参照）
- 4. 教職関連科目（付表4を参照）

V. 卒業に必要な単位数と科目の内訳

各専攻コースの卒業要件は、卒業に必要な単位数と科目の内訳として以下の表にまとめられているので必ず参照のこと。

科目区分		ポリシー・アナリシスコース	企業・制度デザインコース	グローバル・スタディーズコース
専門科目	入門専門科目 基礎専門科目 情報数理・統計科目 専門外国語科目 実習科目 演習・卒業論文科目	84単位以上 このうち、 基礎科目①・②・③群 演習・卒業論文科目のうち 「演習A3・演習A4・卒業論文」 の中から 32単位以上 および 基礎専門科目④・⑤・⑥・⑦群 の中から2単位以上	84単位以上 このうち、 基礎科目③・④・⑤群 演習・卒業論文科目のうち 「演習A3・演習A4・卒業論文」 の中から 32単位以上 および 基礎専門科目①・②・⑥・⑦群 の中から2単位以上	84単位以上 このうち、 基礎科目⑤・⑥・⑦群 演習・卒業論文科目のうち 「演習A3・演習A4・卒業論文」 の中から 32単位以上 および 基礎専門科目①・②・③・④群 の中から2単位以上
		このうち、 ○ミクロ経済学入門(入門) ○マクロ経済学入門(入門) ○初級ミクロ経済学1・2(基礎①群) ○初級マクロ経済学1・2(基礎①群) の中から8単位 および ●入門計量経済学1・2(基礎①群) ●ミクロ経済政策(基礎②群) ●マクロ経済政策(基礎②群) ●ゲーム理論1・2(基礎④群) の中から8単位 計16単位以上	このうち、 ☆ミクロ経済学入門(入門) ☆マクロ経済学入門(入門) ☆初級ミクロ経済学1・2(基礎①群) ☆初級マクロ経済学1・2(基礎①群) の中から8単位 および ★現代社会と経済B(入門) ★入門計量経済学1・2(基礎①群) ★ゲーム理論1・2(基礎④群) ★経済学史1・2(基礎①群) の中から8単位 計16単位以上	このうち、 ◇ミクロ経済学入門(入門) ◇マクロ経済学入門(入門) ◇初級ミクロ経済学1・2(基礎①群) ◇初級マクロ経済学1・2(基礎①群) ◇経済学史1・2(基礎①群) の中から8単位 および ◆現代社会と経済A・B(入門) ◆入門経済史1・2(入門) ◆ゲーム理論1・2(基礎④群) ◆入門計量経済学1・2(基礎①群) ◆世界経済論1・2(基礎⑥群) の中から8単位 計16単位以上
明治学院共通科目	C群社会教基本科目 7科目	4単位	4単位	4単位
	C群外国語基本科目 言語系科目	2言語で8単位 ※ (C群 英語コミュニケーション1A・1B 英語コミュニケーション2A・2B の計4単位は必修)	2言語で8単位 ※ (C群 英語コミュニケーション1A・1B 英語コミュニケーション2A・2B の計4単位は必修)	2言語で8単位 ※ (C群 英語コミュニケーション1A・1B 英語コミュニケーション2A・2B の計4単位は必修)
	D群, E群, H群, I群 選択科目	12単位	12単位	12単位 このうち E群 1. 「特別演習○○語」 2. 「○○語研究」 「○○語特別研究」 の中からC群で履修したのと同じ 言語で2単位 (留学生関連科目である「日本語研 究」は含まれない)
自由選択科目	専門科目 外国語基本科目(C群) 言語系科目 明治学院共通科目 (D～I群 選択科目) 隣接領域科目(他学科科目) 教職関連科目	上記のほかに20単位	上記のほかに20単位	上記のほかに 20単位
合 計		128単位	128単位	128単位

※相談の結果、許可された者は1A・1B・2A・2Bではなく、3A・3B・4A・4Bを選択必修科目として履修することになる。

・「ミクロ経済学入門」「マクロ経済学入門」は1年次の要求科目、「初級ミクロ経済学1・2」「初級マクロ経済学1・2」は2年次の要求科目であり、必ず履修しなければならない。ただし、その単位を修得できなくても、ポリシー・アナリシスコースの場合は○印の付された他の科目の、企業・制度デザインコースの場合は☆印の付された他の科目の、グローバル・スタディーズコースの場合は◇印の付された他の科目の単位を修得することで、卒業要件を満たすことができる。

・留学生の言語系科目C群外国語基本科目の履修については、P30の明治学院共通科目[言語系科目]明治学院共通科目外国語基本科目を参照。

⇒【専門科目】の科目に関する履修の方法は、P47を参照。

⇒【明治学院共通科目】の科目に関する履修の方法は、P25～38を参照。

⇒【隣接領域科目(他学科科目)】の科目に関する履修の方法は、P55～56を参照。

⇒【教職関連科目】の科目に関する履修の方法は、P56を参照。

1. ポリシー・アナリシスコースに所属する学生の卒業要件

- 1) 専門科目(経済学科の学科科目)、隣接領域科目(他学科科目)、明治学院共通科目、教職関連科目の中から合計128単位以上を修得しなければならない。
ただし、教職関連科目は12単位までしか卒業に必要な単位とはならない。
- 2) 明治学院共通科目の中から合計24単位以上を修得しなければならない。
第1に、~~C群1. キリスト教基本科目~~ **コア科目 4単位** (C1011～C1012 ~~キ~~**リ**スト教の基礎A・B) **必修**を修得し、
第2に、~~D群・E群・H群・I群~~ **選択科目**の中から12単位以上を修得し、
(ただし、明治学院共通科目の「D群4. 健康・スポーツ科学系科目」および「E群9. 健康・スポーツ科学関連科目」「健康・スポーツ科学系科目群」は合わせて8単位しか卒業に必要な単位とはならない。)
第3に、~~C群外国語基本科目~~ **言語系科目**として、「英語コミュニケーション」1A・1B、2A・2Bそれぞれ各1単位、**計4単位必修**を修得し、さらに初習語の中から1言語を選択し、その言語について1A・1B、2A・2Bの各1単位、**計4単位**を修得しなければならない。(相談の結果、許可された者は1A・1B・2A・2Bではなく、3A・3B・4A・4Bを選択必修科目として履修することになる。)
3) 専門科目(入門専門科目、基礎専門科目、情報数理・統計科目、専門外国語科目、実習科目、演習・卒業論文科目)の中から84単位以上を修得しなければならない。
第1に、入門専門科目及び基礎専門科目のうち、○印の科目の中から8単位及び、●印の科目の中から8単位の、合計**16単位以上**を修得しなければならない。このうち、ミクロ経済学入門、マクロ経済学入門、初級ミクロ経済学1・2、初級マクロ経済学1・2は要求科目であり、それぞれの履修年次で必ず履修することが求められる。
第2に、上記の16単位を含めて、基礎専門科目のうち、ポリシー・アナリシスコース科目群(=1. 経済理論・計量科目群、2. 公共政策科目群、3. 金融経済科目群)および演習A3・演習A4・卒業論文の中から**32単位以上**を修得しなければならない。また、ポリシー・アナリシスコースのコース科目群3つのほかに、さらに4～7群の科目群の中から2単位以上修得しなくてはならない。
第3に、**残り50単位** (84-(32+2)=50) は、専門科目(入門専門科目、基礎専門科目、情報数理・統計科目、専門外国語科目、実習科目、演習・卒業論文科目)のうちから、上記**34単位**の他に任意の科目を修得すればよい。
4) 専門科目(入門専門科目、基礎専門科目、情報数理・統計科目、専門外国語科目、実習科目、演習・卒業論文科目)の84単位を超過して修得した単位分、明治学院共通科目のC群外国語基本科目の8単位を超過して修得した単位分、明治学院共通科目のD群、E群、H群、I群の12単位を超過して修得した単位分、および隣接領域科目(他学科科目)の修得単位分と付表4の教職関連科目の修得単位分は、自由選択科目の単位数として算入することができる。自由選択科目は、20単位以上を修得しなければならない。

2. 企業・制度デザインコースに所属する学生の卒業要件

- 1) 専門科目(経済学科の学科科目)、隣接領域科目(他学科科目)、明治学院共通科目、教職関連科目の中から合計128単位以上を修得しなければならない。
ただし、教職関連科目は12単位までしか卒業に必要な単位とはならない。
- 2) 明治学院共通科目の中から合計24単位以上を修得しなければならない。
第1に、~~C群1. キリスト教基本科目~~ **コア科目 4単位** (C1011～C1012 ~~キ~~**リ**スト教の基礎A・B) **必修**を修得し、
第2に、~~D群・E群・H群・I群~~ **選択科目**の中から12単位以上を修得し、
(ただし、明治学院共通科目の「D群4. 健康・スポーツ科学系科目」および「E群9. 健康・スポーツ科学関連科目」「健康・スポーツ科学系科目群」は合わせて8単位しか卒業に必要な単位とはな

らない。)

第3に、~~C群外国語基本科目~~言語系科目として、「英語コミュニケーション」1A・1B、2A・2Bそれぞれ各1単位、計4単位必修を修得し、さらに初習語の中から1言語を選択し、その言語について1A・1B、2A・2Bの各1単位、計4単位を修得しなければならない。(相談の結果、許可された者は1A・1B・2A・2Bではなく、3A・3B・4A・4Bを選択必修科目として履修することになる。)

- 3) 専門科目(入門専門科目、基礎専門科目、情報数理・統計科目、専門外国語科目、実習科目、演習・卒業論文科目)の中から84単位以上を修得しなければならない。

第1に、入門専門科目及び基礎専門科目のうち、☆印の科目の中から8単位及び、★印の科目の中から8単位の、合計16単位以上を修得しなければならない。このうち、ミクロ経済学入門、マクロ経済学入門、初級ミクロ経済学1・2、初級マクロ経済学1・2は要求科目であり、それぞれの履修年次で必ず履修することが求められる。

第2に、上記の16単位を含めて、基礎専門科目のうち、企業・制度デザインコース科目群(=3. 金融経済科目群、4. 市場・組織・制度の経済分析科目群、5. 現代の経済環境科目群) および演習A3・演習A4・卒業論文の中から32単位以上を修得しなければならない。また、企業・制度デザインコースのコース科目群3つのほかに、さらに1～2群及び6～7群の科目群の中から2単位以上修得しなくてはならない。

第3に、残り50単位(84-(32+2)=50)は、専門科目(入門専門科目、基礎専門科目、情報数理・統計科目、専門外国語科目、実習科目、演習・卒業論文科目)のうちから、上記34単位の他に任意の科目を修得すればよい。

- 4) 専門科目(入門専門科目、基礎専門科目、情報数理・統計科目、専門外国語科目、実習科目、演習・卒業論文科目)の84単位を超過して修得した単位分、明治学院共通科目のC群外国語基本科目の8単位を超過して修得した単位分、明治学院共通科目のD群、E群、H群、I群の12単位を超過して修得した単位分、および隣接領域科目(他学科科目)の修得単位分と付表4の教職関連科目の修得単位分は、自由選択科目の単位数として算入することができる。自由選択科目は、20単位以上を修得しなければならない。

3. グローバル・スタディーズコースに所属する学生の卒業要件

- 1) 専門科目(経済学科の学科科目)、隣接領域科目(他学科科目)、明治学院共通科目、教職関連科目の中から合計128単位以上を修得しなければならない。

ただし、教職関連科目は12単位までしか卒業に必要な単位とはならない。

- 2) 明治学院共通科目の中から合計2624単位以上を修得しなければならない。

第1に、~~C群1. キリスト教基本科目~~コア科目4単位(C1011～C1012キリスト教の基礎A・B)必修を修得し、第2に、選択科目の中から12単位以上を修得し、(ただし、明治学院共通科目の「6. 健康・スポーツ科学系科目群」は合わせて8単位しか卒業に必要な単位とはならない。)

第3に、言語系科目として、「英語コミュニケーション」1A・1B・2B、2Aそれぞれ各1単位、計4単位必修を修得し、さらに初習語の中から1言語を選択し、その言語について1A・1B・2B、2Aの各1単位、計4単位を修得しなければならない。(相談の結果、許可された者は1A・1B・2B、2Aではなく、3A・3B、4A・4Bを選択必修科目として履修することになる。)

- 3) 専門科目(入門専門科目、基礎専門科目、情報数理・統計科目、専門外国語科目、実習科目、演習・卒業論文科目)の中から84単位以上を修得しなければならない。

第1に、入門専門科目及び基礎専門科目のうち、◇印の科目の中から8単位及び、◆印の科目の中から8単位の、合計16単位以上を修得しなければならない。このうち、ミクロ経済学入門、マクロ経済学入門、初級ミクロ経済学1・2、初級マクロ経済学1・2は要求科目であり、それぞれの履修年次で必ず履修することが求められる。

第2に、上記の16単位を含めて、基礎専門科目のうち、グローバル・スタディーズコース科目群(=5.

現代の経済環境科目群、6. 国際経済の理論と実際科目群、7. 経済社会と経済思想の歴史科目群）および演習 A3・演習 A4・卒業論文の中から**32単位以上**を修得しなければならない。また、グローバル・スタディーズコースのコース科目群 3 つのほかに、さらに 1～4 群の科目群の中から 2 単位以上修得しなくてはならない。

第 3 に、**残り 50 単位** ($84 - (32 + 2) = 50$) は、専門科目（入門専門科目、基礎専門科目、情報数理・統計科目、専門外国語科目、実習科目、演習・卒業論文科目）のうちから、上記**34 単位**の他に任意の科目を修得すればよい。

- 4) 専門科目(入門専門科目、基礎専門科目、情報数理・統計科目、専門外国語科目、実習科目、演習・卒業論文科目)の84単位を超過して修得した単位分、明治学院共通科目のC群外国語基本科目の8単位を超過して修得した単位分、明治学院共通科目のD群、E群、H群、I群の14単位を超過して修得した単位分、および隣接領域科目(他学科科目)の修得単位分と付表4の教職関連科目の修得単位分は、自由選択科目の単位数として算入することができる。自由選択科目は、**20単位以上**を修得しなければならない。

VI. その他の履修上の注意

- 1) 予備登録科目は、学修の手引きに記載があるように登録後は変更できない。また、春学期に登録した秋学期開講の予備登録科目は、秋学期の履修登録期間に変更できない。予備登録を行う科目については履修登録期間前に履修の手引きを確認すること。
- 2) 「基礎演習 A～D」は 1 年生のみが履修できる。また、履修については、
 - ・新 1 年生入学決定後の春学期履修登録期間中に予備登録（事前登録）を実施する。
 - ・A・B・C・D のいずれか 1 つしか履修できない。原則として初回授業に出席する必要がある。
- 3) 「現代社会と経済 A・B」は 1 年生のみが履修できる。
- 4) 「経済学演習 A～D」は、2 年生のみが履修できる。新 2 年生の専攻コース決定後、予備登録（事前登録）を実施する。
 - ・A・B・C・D のいずれか 1 つしか履修できない。
- 5) 「ミクロ経済学入門」と「マクロ経済学入門」は要求科目であり、1 年次で必ず履修しなければならない。ただし、その単位を修得できなくても、ポリシー・アナリシスコースの場合は P48 の○印の付された他の科目の、企業・制度デザインコースの場合は☆印の付された他の科目の、グローバル・スタディーズコースの場合は◇印の付された他の科目の単位を修得することで、卒業要件を満たすことができる。また、「初級ミクロ経済学 1・2」「初級マクロ経済学 1・2」は要求科目であり、2 年次で必ず履修しなければならない。ただし、その単位を修得できなくても、ポリシー・アナリシスコースの場合は、P48 の○印の付された他の科目の、企業・制度デザインコースの場合は☆印の付された他の科目の、グローバル・スタディーズコースの場合は、◇印の付された他の科目の単位を修得することで、卒業要件を満たすことができる。
- 6) 「フィールド・スタディ A～D」「事例研究 A～D」の履修については以下のとおりである。
 - ・「フィールド・スタディ A～D」を履修する学生は、原則として末尾が同じアルファベットの「事例研究 A～D」を同年度同学期において履修しなければならない。ただし、「事例研究 A～D」を履修する学生は、「フィールド・スタディ A～D」を必ずしも履修する必要はない。
 - ・「フィールド・スタディ A～D」の費用は、学部から海外保険及び海外教育施設利用についての補助が一部あるが、自己負担である。
 - ・「フィールド・スタディ A～D」の 1 コマの定員は原則として 25 名以内とする。また、「事例研究 A～D」（半期）の 1 コマの定員を原則として 60 名～90 名とする。履修できる「事例研究 A～D」は学期ごとに 1 つまでである。
 - ・「フィールド・スタディ A～D」は、4 年次**以上かつ当該学期に卒業を予定している学生が履修希望する場**

合は、WEB での登録はできず、履修登録期間内に教務課で申請する必要がある。その場合も、フィールド・スタディ科目の単位認定が通常卒業判定に間に合わない可能性があることに留意すること。履修者を制限する必要が生じた場合、2 年生・3 年生・4 年生及び過年度生の順に優先とする。

- ・「フィールド・スタディ A～D」の行程や目的地は、国情の変化や相手国の受け入れ先の事情等により変更・中止する場合があることを事前に理解しておくこと。外務省海外安全ホームページの「危険・スポット・広域情報」においてレベル 2 以上の情報が掲載されたときは、フィールド・スタディを実施するかどうか検討することとする。また、この変更・中止によって参加できなくなった場合は、G P A に影響を与えない「履修削除」とする。
- ・「フィールド・スタディ A～D」の履修を希望する 3 年生以上の学生で、以前の年度に末尾が同じアルファベットの「事例研究 A～D」の単位を修得している学生は、担当教員と相談の上、末尾が同じアルファベットの「事例研究 A～D」について同年度同学期の履修を免除することがある。その際には、教務課で配布する「事例研究免除承諾書」に担当教員の署名を受けた上で、履修登録期間内に教務課に提出しなければならない。
- ・「フィールド・スタディ A～D」「事例研究 A～D」は予備登録を実施せずに、新 2 年生も 3 年生以上も、履修登録期間に履修者を募集する。定員を超えた場合は、2 年生、3 年生、4 年生の順で優先とする。さらに定員を超えた場合は抽選とする。

7) 2 年次経済学科生は、白金校舎で火曜日・木曜日に開講されている 2 年次配当の科目を下記の通り履修できる。

曜日	明治学院共通科目	専門科目	隣接領域科目 (他学科科目)	教職関連科目
火曜	履修不可	履修可	履修不可	履修不可
木曜	D・E 群の 2 年次配当科目のみ履修可	履修可	履修不可	履修不可

8) 「入門計量経済学1・2」は、1 クラス定員100名を上限とする。新 2 年生の専攻コース決定後、予備登録（事前登録）を実施する。原則として初回授業に出席する必要がある。定員超過の場合、ポリシー・アナリシスコースと企業・制度デザインコースの学生を優先し、人数に余裕があればグローバル・スタディーズコースの学生も履修できる。この科目を受講するにはノートパソコンの携帯を必要とする。事前登録までに準備が必要である。

9) 「海外語学研修」は、4 年次以上かつ当該学期に卒業を予定している学生が履修希望する場合は、WEB での登録はできず、履修登録期間内に教務課窓口で申請する必要がある。その場合も、当該科目の単位認定が通常卒業判定に間に合わない事に留意すること。

VIII. 科目一覧表

付表1-1 専門科目

1. 入門専門科目					
ミクロ経済学入門	2単位	1年次	マクロ経済学入門	2単位	1年次
現代社会と経済A	2単位	1年次	現代社会と経済B	2単位	1年次
入門経済史1	2単位	1年次	入門経済史2	2単位	1年次
2. 基礎専門科目					
①経済理論・計量科目群					
初級ミクロ経済学1	2単位	2年次	初級ミクロ経済学2	2単位	2年次
初級マクロ経済学1	2単位	2年次	初級マクロ経済学2	2単位	2年次
入門計量経済学1	2単位	2年次	入門計量経済学2	2単位	2年次
経済学史1	2単位	2年次	経済学史2	2単位	2年次
中級ミクロ経済学1	2単位	3年次	中級ミクロ経済学2	2単位	3年次
中級マクロ経済学1	2単位	3年次	中級マクロ経済学2	2単位	3年次
経済成長と景気変動1	2単位	3年次	経済成長と景気変動2	2単位	3年次
厚生経済学1	2単位	3年次	厚生経済学2	2単位	3年次
計量経済学1	2単位	3年次	計量経済学2	2単位	3年次
予測と時系列1	2単位	3年次	予測と時系列2	2単位	3年次
経済理論特講1	2単位	3年次	経済理論特講2	2単位	3年次
情報数理特講1	2単位	3年次	情報数理特講2	2単位	3年次
②公共政策科目群					
ミクロ経済政策	2単位	2年次	マクロ経済政策	2単位	2年次
財政学1	2単位	3年次	財政学2	2単位	3年次
地方財政論1	2単位	3年次	地方財政論2	2単位	3年次
公共経済学1	2単位	3年次	公共経済学2	2単位	3年次
農業政策論1	2単位	3年次	農業政策論2	2単位	3年次
公共政策論1	2単位	3年次	公共政策論2	2単位	3年次
都市政策論1	2単位	3年次	都市政策論2	2単位	3年次
経済発展論1	2単位	3年次	経済発展論2	2単位	3年次
公共政策特講1	2単位	3年次	公共政策特講2	2単位	3年次
③金融経済科目群					
金融論1	2単位	3年次	金融論2	2単位	3年次
国際金融論1	2単位	3年次	国際金融論2	2単位	3年次
ファイナンス1	2単位	3年次	ファイナンス2	2単位	3年次
金融システム論1	2単位	3年次	金融システム論2	2単位	3年次
コーポレート・ファイナンス1	2単位	3年次	コーポレート・ファイナンス2	2単位	3年次
金融資本市場論	2単位	3年次			
金融経済特講1	2単位	3年次	金融経済特講2	2単位	3年次
④市場・組織・制度の経済分析科目群					
ゲーム理論1	2単位	2年次	ゲーム理論2	2単位	2年次
産業組織論1	2単位	2年次	産業組織論2	2単位	2年次

情報 の 経 済 学 1	2単位	3年次	情報 の 経 済 学 2	2単位	3年次
企業と組織の経済学1	2単位	3年次	企業と組織の経済学2	2単位	3年次
法 と 経 済 学 1	2単位	3年次	法 と 経 済 学 2	2単位	3年次
社会的公正の経済学1	2単位	3年次	社会的公正の経済学2	2単位	3年次
比較経済制度論1	2単位	3年次	比較経済制度論2	2単位	3年次
行 動 経 済 学 1	2単位	3年次	行 動 経 済 学 2	2単位	3年次
イノベーションの経済学1	2単位	3年次	イノベーションの経済学2	2単位	3年次
組織と制度の経済学特講1	2単位	3年次	組織と制度の経済学特講2	2単位	3年次

⑤現代の経済環境科目群					
経済の先端的問題1	2単位	2年次	経済の先端的問題2	2単位	2年次
労働経済学1	2単位	3年次	労働経済学2	2単位	3年次
企業と経済1	2単位	3年次	企業と経済2	2単位	3年次
環境の経済学1	2単位	3年次	環境の経済学2	2単位	3年次
都市の経済学1	2単位	3年次	都市の経済学2	2単位	3年次
開発経済学1	2単位	3年次	開発経済学2	2単位	3年次
人口論1	2単位	3年次	人口論2	2単位	3年次
現代経済特講1	2単位	3年次	現代経済特講2	2単位	3年次
⑥国際経済の理論と実際科目群					
世界経済論1	2単位	2年次	世界経済論2	2単位	2年次
国際経済学1	2単位	3年次	国際経済学2	2単位	3年次
日本経済論1	2単位	3年次	日本経済論2	2単位	3年次
アメリカ経済論1	2単位	3年次	アメリカ経済論2	2単位	3年次
中国経済論1	2単位	3年次	アジア経済論2	2単位	3年次
ヨーロッパ経済論1	2単位	3年次	ヨーロッパ経済論2	2単位	3年次
国際通貨関係論1	2単位	3年次	国際通貨関係論2	2単位	3年次
国際経済特講1	2単位	3年次	国際経済特講2	2単位	3年次
⑦経済社会と経済思想の歴史科目群					
キリスト教と経済	2単位	2年次			
日本経済史1	2単位	3年次	日本経済史2	2単位	3年次
西洋経済史1	2単位	3年次	西洋経済史2	2単位	3年次
アジア経済史1	2単位	3年次	アジア経済史2	2単位	3年次
現代西洋経済史1	2単位	3年次	現代西洋経済史2	2単位	3年次
現代日本経済史1	2単位	3年次	現代日本経済史2	2単位	3年次
比較経済思想史1	2単位	3年次	比較経済思想史2	2単位	3年次
古典・資料研究1	2単位	3年次	古典・資料研究2	2単位	3年次
経済史特講1	2単位	3年次	経済史特講2	2単位	3年次
⑧事例研究・フィールド科目群					
事例研究A	2単位	2年次	事例研究B	2単位	2年次
事例研究C	2単位	2年次	事例研究D	2単位	2年次
フィールド・スタディA	2単位	2年次	フィールド・スタディB	2単位	2年次
フィールド・スタディC	2単位	2年次	フィールド・スタディD	2単位	2年次
実験経済学1	2単位	2年次	実験経済学2	2単位	2年次
3. 情報数理・統計科目					
基礎数学1	2単位	1年次	基礎数学2	2単位	1年次
経済情報処理1	2単位	1年次	経済情報処理2	2単位	1年次
経済統計学1	2単位	2年次	経済統計学2	2単位	2年次
入門経済数学1	2単位	2年次	入門経済数学2	2単位	2年次
確率・統計1	2単位	2年次	確率・統計2	2単位	2年次
経済数学1	2単位	3年次	経済数学2	2単位	3年次
4. 専門外国語科目					
海外語学研修	2単位	1年次			
経済事情（英語）1	2単位	2年次	経済事情（英語）2	2単位	2年次

経済事情（中国語）1	2単位	2年次	経済事情（中国語）2	2単位	2年次
経済英語1	1単位	2年次	経済英語2	1単位	2年次
5. 実習科目					
社会参加実習1	2単位	2年次	社会参加実習2	2単位	2年次
インターンシップ（講義）	2単位	2年次	インターンシップ（実習）	1単位	3年次
6. 演習・卒業論文					
基礎演習A	2単位	1年次	基礎演習B	2単位	1年次
基礎演習C	2単位	1年次	基礎演習D	2単位	1年次
経済学演習A	2単位	2年次	経済学演習B	2単位	2年次
経済学演習C	2単位	2年次	経済学演習D	2単位	2年次
演習A1	2単位	3年次	演習A2	2単位	3年次
演習A3	2単位	4年次	演習A4	2単位	4年次
演習B1	2単位	3年次	演習B2	2単位	3年次
卒業論文	4単位	4年次			

（注1）「特講科目」（例えば国際経済特講1・2など）の授業は、特定のテーマに相応しい担当者によってなされる科目である。

そのため、サブタイトルが異なれば同一科目名の単位を再度修得することが可能であり、そのいずれも卒業単位とみなされる。例えばサブタイトルが異なれば〇〇特講1の単位を2回修得することができる。

（注2）インターンシップ（実習）は、3年次生以上のみ履修可とする。ただし、単位を修得するには、インターンシップ（講義）を履修している必要がある。また、インターンシップ（講義）、インターンシップ（実習）の成績評価は、通常の評価（S、A、B、C、DあるいはN）ではなく、P（合格）、あるいはF（不合格）とする。Pの場合、卒業に必要な単位として認められる。

付表2 隣接領域科目（他学科科目）

経営学・商学・会計学科目					
経営学科の専門科目（経営学入門、マーケティング入門、会計学入門、経済学概論1・2、ビジネスのための法律1・2、データ処理論、ワークショップ1・2を除く）の全科目（P66）、国際経営学科の専門科目（基礎科目、専門科目I、ビジネス・オーガニゼーション1・2、 コーポレートファイナンス1・2 、コーポレート・ストラテジー1・2、ケース・スタディ1～4、 貿易論1・2 を除く）の全科目（P81～82）					
法学・消費情報環境法学・政治学科目					
民法A	2単位	2年次	民法B	2単位	2年次
商法A	2単位	2年次	商法B	2単位	2年次
○憲法A	2単位	2年次	○憲法B	2単位	2年次
国際法1－1	2単位	2年次	国際法1－2	2単位	2年次
国際政治学A	2単位	2年次	国際政治学B	2単位	2年次
国際消費者法	2単位	3年次			
○行政法A	2単位	3年次	○行政法B	2単位	3年次
競争法1	2単位	3年次	競争法2	2単位	3年次
労働法1	2単位	3年次	労働法2	2単位	3年次
国際法2－1	2単位	3年次	国際法2－2	2単位	3年次
現代政治理論1A	2単位	2年次	現代政治理論1B	2単位	2年次
金融商品取引法	2単位	3年次	環境政策と法	2単位	3年次
グローバル企業法	2単位	3年次	EU法	2単位	3年次
アメリカ契約・不法行為法1	2単位	3年次	アメリカ契約・不法行為法2	2単位	3年次
国際環境法1	2単位	3年次			

○印の科目：これらの科目の履修に際しては、BはAで学んだ知識を前提とした続編としての性格を有するため、再履修の場合を除き、同一年度にAとBの両方を履修する事が望ましい。

（注１）「民法Ａ・Ｂ」、「商法Ａ・Ｂ」は法学１・２（明治学院共通科目）の履修を前提として講義が行なわれる。また、Ｂの履修にあたっては、Ａが履修済みであることが望ましい。講義はＡの知識を前提として行われる。

（注２）金融商品取引法、グローバル企業法、国際環境法１、環境政策と法、国際消費者法の履修においては、法律の知識およびパーソナルコンピュータの操作技術が求められる。憲法Ａ・Ｂ、民法Ａ・Ｂ、商法Ａ・Ｂのいずれかを修得済みか、同時に履修していることが望ましい。

社会学・社会福祉学科目							
社 会 保 障 論 A	2単位	2年次	社 会 保 障 論 B	2単位	2年次		
※産 業 社 会 学 A	2単位	3年次	※産 業 社 会 学 B	2単位	3年次		
地 域 社 会 論	2単位	3年次	都 市 社 会 学	2単位	3年次		
(注1) 上記の科目は、それぞれAとBが内容的に連続している場合が多いので、できるだけ同一年度に続けて履修することが望ましい。 (注2) ※印の科目を履修するためには、明治学院共通科目の社会学1～8の中から2科目以上を履修済であることが望ましい。なお、再履修の場合を除き、同一年度にA・Bを履修することが望ましい。							

付表3 明治学院共通科目

C群 キリスト教基本科目
C群 外国語基本科目
D群、E群、H群、I群

詳細な科目名については「明治学院共通科目」(P25～P38)を参照すること。

付表4 教職関連科目

日 本 史 A	2単位	2年次	日 本 史 B	2単位	2年次
世 界 史 A	2単位	2年次	世 界 史 B	2単位	2年次
地 理 学 概 論 1	2単位	2年次	地 理 学 概 論 2	2単位	2年次
自 然 地 理 学 1	2単位	2年次	自 然 地 理 学 2	2単位	2年次
社 会 人 類 学 A	2単位	2年次	社 会 人 類 学 B	2単位	2年次
地 誌 概 説 1	2単位	2年次	地 誌 概 説 2	2単位	2年次
宗 教 学 概 論 1	2単位	3年次	宗 教 学 概 論 2	2単位	3年次
哲 学 (専) 1	2単位	3年次	哲 学 (専) 2	2単位	3年次
職 業 指 導	2単位	3年次			

- (注1) 年間履修制限 48 単位に含まれる。
- (注2) 12 単位までしか卒業単位として認められない。
- (注3) 「哲学(専) 1・2」を履修するためには、「哲学1～8」、「倫理学1～7」、「論理学1～8」のうち、同一名称の科目2科目(計4単位)を修得済みでなければならない。

経営学科



《経 済 学 部》

人材養成上の目的・教育目標

経済学部は、明治学院大学の「人材養成上の目的・教育目標」に基づき、経済学部の「人材養成上の目的・教育目標」を次のとおり定める。

経済学部が目標とするのは、健全な倫理観を持ちながら経済学の知識によって社会で活躍できる人材の育成であり、経済学の多様性を理解し、新しい変化に弾力的に取り組めるようなバランス感覚を身につけた「良識のある経済人」の育成である。

卒業の認定・学位授与に関する方針

経済学部は、明治学院大学の「卒業の認定・学位授与に関する方針」に基づき、経済学部の「人材養成上の目的・教育目標」に沿った人間を育成するため、所定の期間在学するとともに所定の単位を修得し、次の能力を身につけることを卒業認定と学位授与の要件とする。

いずれの学科でも、幅広い教養とともに経済学・経営学分野の基礎的知識を獲得し、それを体系的に理解し、これを活用するための情報収集力・分析力や他者とのコミュニケーション能力を身につけ、現代社会に生起する諸問題に積極的に取り組む力を身につけた「良識のある経済人」であること。

教育課程の編成および実施に関する方針

経済学部は、明治学院大学の「教育課程の編成および実施に関する方針」に基づき、経済学部の定める「人材養成上の目的・教育目標」および「卒業の認定・学位授与に関する方針」に沿って、次のとおり「教育課程の編成および実施に関する方針」を定める。

いずれの学科でも、カリキュラム編成においては無理なく導入から専門へ移行できるよう、コース制等の制度的な工夫をしている。また、コミュニケーション能力獲得のため少人数教育を目指し、身につけた知識を実際の現場で応用できるよう、実践的な科目も多く配置してある。専門教育科目のうち、演習（卒業論文を含む）とインターンシップはすべての学科の共通科目として配置している。また学科間の結びつきを高めるため、経済学部内の他学科の専門教育科目は「隣接領域科目」として位置づけ、原則として経済学部の全学生が履修できるようにしてある。

■経営学科

人材養成上の目的・教育目標

経済学部経営学科は、経済学部の「人材養成上の目的・教育目標」に基づき、経営学科の「人材養成上の目的・教育目標」を次のとおり定める。

複雑化・高度化する企業経営上の課題、また社会的諸課題を、経営学領域の専門的知識と思考力によって解決できる人材が求められている。経営学科の教育目標は、経営学、マーケティング、会計学の各分野の知識と、各分野を横断的にとらえ課題を解決する思考力を備えた「良識あるビジネス・パーソン」の育成にある。

卒業の認定・学位授与に関する方針

経済学部経営学科は、経済学部の「卒業の認定・学位授与に関する方針」に基づき、経営学科の「人材養成上の目的・教育目標」に沿った人間を育成するため、所定の期間在学するとともに124単位を修得し、次の能力を身につけることを卒業認定と学位授与の要件とする。

- 1 幅広い教養とともに、経営学、マーケティング、会計学の各経営学分野の基礎的知識を有し、それらを横断的にとらえる能力を有している。
- 2 知識や体験に基づいて的確に課題を解決するための思考力と情報収集・分析力を身につけている。
- 3 他者と協業して課題解決にあたるためのコミュニケーション能力を備えている。
- 4 本学の教育理念である“Do for Others（他者への貢献）”の精神を持ち、在学期間を通じて獲得した知識・技能・態度などを総合的に活用して現代社会に生起する諸問題に積極的に取り組む力を身につけた「良識あるビジネス・パーソン」であること。

教育課程の編成および実施に関する方針

経済学部経営学科は、経済学部の「教育課程の編成および実施に関する方針」に基づき、経営学科の定める「人材養成上の目的・教育目標」および「卒業の認定・学位授与に関する方針」に沿って、次のとおり「教育課程の編成および実施に関する方針」を定める。

経営学科では、導入科目群、基幹科目群、演習科目群、応用科目群を設け、1年次から4年次を通じて、経営学、マーケティング、会計学の三分野を、段階的かつ体系的に学習できるようにする。

- ・経営学分野では、経営理論に重点をおく科目、情報分析能力を養う科目、さらに事例分析も含めて、企業活動の分析・理解に必要不可欠な知識を獲得できる体系的な教育課程（カリキュラム）を提供する。
- ・マーケティング分野では、理論的かつ体系的な講義科目、および実証的かつ実践的な演習科目を通して、企業が産み出す商品やサービスに関わるマーケティング活動に必要な知識が得られる教育課程（カリキュラム）を提供する。
- ・会計学分野では、企業活動を貨幣の動きで記録、計算、報告する情報システムを、理論的および技術的側面から体系的に学ぶことのできる教育課程（カリキュラム）を提供する。

1年次ではこの3分野の基礎を学び、2年次以降では理論的内容の科目や応用科目を学習できるよう配置し、それと並行する形で、1年次より少人数の演習科目を設け、能動的、双方向的な学習の機会をつくる。さらに企業等で実習をおこなう科目（インターンシップ）を配置し、教室内外での学習ができるようにする。

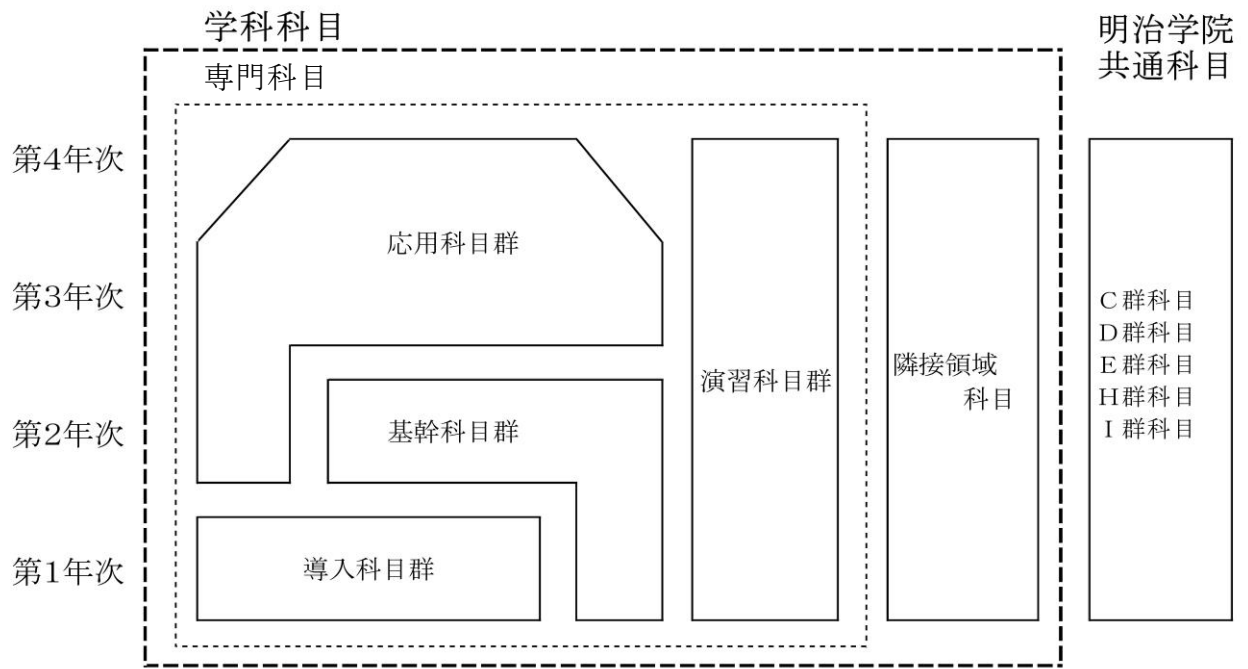
I．経営学科の教育目標

経営学科の教育目標は、『明治学院大学学則』の第5条に明記されているように、経営学、商学、会計学の各分野に対して深い理解力と思考力を持ち、同時に各分野を横断的にとらえる能力を備えた人材の育成にある。この目標を達成するため、経営学科では、各分野をバランス良く体系的に学べる科目が用意されている。たとえば、経営学分野では、経営理論に重点をおく科目、情報分析能力を養う科目、さらに事例分析も含めて、企業活動の分析・理解に必要な不可欠な知識を獲得できる体系的科目である。商学分野では、理論的かつ体系的な講義科目、および実証的かつ実践的な演習科目を通して、企業が産み出す商品やサービスに関わるマーケティング活動に必要な知識が得られる科目である。会計学分野では、企業活動を貨幣の動きで記録、計算、報告する情報システムを、理論的および技術的側面から体系的に学ぶことのできる科目が配置されている。

II．経営学科カリキュラムの概要～全体像をつかむ～

授業科目の全体をカリキュラムと呼ぶが、経営学科のカリキュラムの体系およびその全体像を配当年次からイメージすると、図-1 のようになる。すなわち、授業科目全体は、明治学院共通科目と学科科目に大別できる。さらに、学科科目は、導入科目群、基幹科目群、演習科目群、応用科目群および隣接領域科目（他学科科目）から成り立つ。大まかに言えば、専門科目（経営学科の学科科目）は導入科目群→基幹科目群→応用科目群の積み上げ式の理論系の科目群があると同時に、第1年次から実習・トレーニング型の演習科目群がある。

図-1 カリキュラム体系のイメージ



図の見方

1. 導入科目群はすべて第1年次の配当科目であり、原則として横浜校舎のみで開講される。
2. 導入科目群の科目は、その他の経営学科科目を学ぶための基礎的な入門の科目であるので、経営学科の学生全

員が履修しなければならない。

3. 基幹科目群は経営学科の基本的な理論科目であり、第1年次あるいは第2年次に配当されている。
4. 演習科目群はクラスの人数を一定数に制限した実習・演習の科目であり、第1年次から第4年次までに配当されている。
5. 応用科目群は、おもに基幹科目群の応用・発展的な科目であり、第2年次あるいは第3年次に配当されている。
6. 隣接領域科目（他学科科目）は、国際経営学科・経済学科など他学科の関連科目である。
7. 明治学院共通科目は、主に第1年次に配当されており、自らの教養を高めるための授業科目が中心であるが、第2年次以降でも履修可能である。

Ⅲ. 科目の履修

1. 履修の順序

学科科目には、「1」・「2」という番号が付されている科目がある。この番号は履修の順序を指示している。したがって、たとえば、秋学期に開講される「経営組織論2」を履修するためには、原則として、春学期に開講される「経営組織論1」の履修を終えていることが望ましい。

2. 配当年次と単位数

科目には必ず配当年次と単位数が指示されている。

科目の配当年次は、指示された年次の年次生と、それより上級の年次生だけが当該科目を履修できることを示している。指示された配当年次に満たない年次生は当該科目を履修できない。なお、隣接領域科目（他学科科目）の経済学科および国際経営学科の専門科目に関しては、該当学科の年次配当の指定に従うものとする。

科目の単位数は、履修した科目の試験に合格すると、当該科目に指示された単位数が与えられることを示している。

3. 履修校舎について

- 1) 1年次生は、横浜校舎のみの履修とする。ただし、休暇期間中に行われる集中講義のうち、1年次配当となっている学科科目については白金校舎で履修することができる。
- 2) 2年次生は、2年次配当となっている学科科目（国際経営学科提供以外の隣接領域科目（他学科科目）を除く）のみ白金、横浜両校舎で履修することができる。なお、明治学院共通科目については、横浜校舎のみの履修とする。
- 3) 3年次生以上は、履修制限のある科目を除き白金、横浜両校舎で履修することができる。

4. 年間履修単位数制限

- 1) 1年間に履修できる単位数の上限は、第1年次、第2年次、第3年次、第4年次ともにそれぞれ48単位とする。ただし、「インターンシップ(講義)」、「インターンシップ(実習)」、「フィールドスタディA～D」、「社会参加実習1・2」、「応用簿記」、「e-learning1・2」、「海外フィールドスタディ」、「海外インターンシップ」の単位は、この中に含めない。

ただし、これら年間履修単位数制限除外科目は、学生個々の事情により履修の遂行が困難とされる場合は授業開始後に履修削除とする場合がある。

2) 教職課程科目について、「教職に関する科目」、「教科又は教職に関する科目」および「教科に関する科目」のうち、卒業に必要な単位として認められない科目を履修する場合は、年間履修単位数制限を超えて16単位まで追加履修できる。詳細は別冊の『教職課程履修要項（諸資格）』を参照のこと。

3) 法と経営学研究科科目の取扱いについて

本学大学院「法と経営学研究科」の科目については、3年次秋学期終了時のGPAが2.7以上かつ卒業要件単位の90%以上を修得済の法と経営学研究科に進学を希望する学生で、法と経営学専攻主任の承認を得た者のみが履修でき、年間履修単位数制限を超えて10単位まで履修することができる。なお、これらの科目は学部の卒業要件としては認められず、大学院の修了要件として認定されるので注意すること。

5. 履修中止除外科目について

学修の手引き「履修」の「7. 履修中止制度」において、履修中止ができない科目（a）～（g）のうち、（g）各学科において定めている履修中止の申請ができない科目は以下のとおりである。

該当なし。

6. 条件つき科目の履修

科目を履修するにあたり、特定科目の「単位修得」が条件として記載されている場合は、特定科目の単位修得済が条件となるが、特定科目を「履修済」または「同一年度に履修」が条件の場合は「履修」のみが条件であり、単位の修得済・未修得を問わない。

7. 同一科目の重複履修禁止

同一学期に、同一の科目を複数履修することはできない。ただし、単位未修得の場合は学期をかえて履修することは可能である。

なお、本要項中で特に指示が付されている科目については、その指示による。

8. 教職課程科目の履修

教育職員免許状を取得するための科目で、「教職に関する科目」と「教科に関する科目」から成る。

「教職に関する科目」は教育職員免許状を取得するためだけに必要な科目であり、修得単位は卒業に必要な単位として認められない。これらの科目は「教職課程履修要項（諸資格）」に掲載されており、この履修要項には掲載されていない。

「教科に関する科目」は形式的には専門科目という形をとっている。「教科に関する科目」の多くは卒業に必要な単位として認められる。しかし、卒業に必要な単位として認められない科目もある。卒業に必要な単位として認められない「教科に関する科目」（専門科目）は各学科の専門科目の項に掲載してある。

9. 「飛び入学」制度

明治学院大学経済学部・同大学院法と経営学研究科法と経営学専攻では、以下の1）から3）の条件をすべて満たす経済学部経営学科の学生に対して、大学を3年で卒業して大学院に進学（いわゆる「飛び入学」）するための大学院入学試験（口述試験のみ）の出願資格を与える制度がある。なお、大学院入学試験後に確定する3年次修了までの成績の結果、入学要件を満たしていない場合には入学試験の結果にかかわらず、入学資格はない。

1）3年次修了までの成績が科目総合でGPA2.9以上である見込みが立つ者。

2) 3年次修了までの成績が学科科目でGPA 2.9以上である見込みが立つ者。

3) 卒業に必要な単位数を3年次修了時に修得見込みであること。

(GPAの算定については、P20を参照。上記の出願資格は変更されることがあるので、実際に受験する際には、必ず大学院入学試験要項を確認するか、大学院事務室に問い合わせること。)

10. 大学院科目の履修について

経済学部経営学科の4年次生で、3年次秋学期修了時のGPAが2.7以上かつ卒業要件単位の90%以上を修得済の者が、法と経営学研究科に進学を希望し、法と経営学専攻主任の承認を得た場合、法と経営学研究科法と経営学専攻の科目(ただし、ビジネス総論1・2、研究指導、合同演習、**特別課題研究**、エクスターンシップ、ビジネス英語を除く)を、年間履修単位数制限を超えて年間10単位まで履修できる。ただし、これらの科目の単位を修得した場合、学部の卒業要件としては認められず、大学院入学後に修了要件単位として認定される。

なお、上記の履修除外科目だけでなく、休講科目や、同専攻学生の履修希望がなく不開講になる科目など、年度によって履修できない科目が随時でてくるので、履修を希望する場合は大学院事務室からの案内や情報提供に十分留意するとともに、必要な場合は大学院事務室に問い合わせること。

IV. 卒業に必要な単位数と科目の内訳

～卒業するためには、どの科目を何単位とればよいのか～

卒業するためには以下の科目について、所定の単位を修得しなければならない。その内訳は表-1のとおりである。

表-1 卒業に必要な単位数と科目の内訳

内 訳		科目・必要単位数		合 計
明治学院共通科目	必修コア科目	キリスト教の基礎A	2単位	24単位
		キリスト教の基礎B	2単位	
	必修言語系科目	英語コミュニケーション1A・1B、2A・2B	4単位	
		初習語1A・1B、2A・2B ※	4単位	
	選択科目	選択科目より選択	12単位	
学科科目 (専門科目)	導入科目群		4単位	62単位
	基幹科目群		24単位	
	演習科目群		8単位	
	応用科目群		26単位	
自由選択科目	明治学院共通科目および学科科目の中から選択可能			38単位
合 計				124単位

表の解説

1. 明治学院共通科目（必修科目・キリスト教の基礎A・B・各2単位合計4単位）は必修である。
2. 明治学院共通科目（言語系科目・2言語で8単位）は必修である。
「英語コミュニケーション1A・1B、2A・2Bそれぞれ各1単位、計4単位を修得しなければならない。さらに初習語の中から1言語を選択し、その言語について1A・1B、2A・2Bの各1単位、計4単位を修得しなければならない。（※相談の結果、許可された者は1A・1B、2A・2Bではなく、3A・3B・4A・4Bを選択必修科目として履修することになる。）なお、8単位を超過して修得した場合、9単位目からの単位は自由選択科目の単位数に算入される。その場合、9単位目から外国語は〔2言語で8単位を修得した時の言語〕でなくともよい。
3. 明治学院共通科目（明治学院共通科目の選択科目）の中から、12単位以上を修得しなければならない。12単位を超過して修得した場合、13単位目からの単位は自由選択科目の単位数に算入される。ただし、「健康・スポーツ科学系科目群」は合わせて8単位までしか卒業に必要な単位にはならない。
4. 学科科目（導入科目群）の3科目6単位を履修しなければならない。また、その中から2科目（4単位）は単位を修得しなければならない。4単位を超過して修得した場合、5単位目からの単位は応用科目群の単位数に算入される。
5. 学科科目（基幹科目群）の中から、24単位を修得しなければならない。24単位を超過して修得した場合、25単位目からの単位は応用科目群の単位数に算入される。
6. 学科科目（演習科目群）の中から、8単位を修得しなければならない。8単位を超過して修得した場合、9単位目からの単位は応用科目群の単位数に算入される。
演習と卒業論文の単位の認定方法については、「演習と卒業論文」の項を参照すること。
7. 学科科目（応用科目群）の中から、26単位を修得しなければならない。上記4、5および6の超過単位数を含めて26単位を超過した場合、27単位目からの単位は自由選択科目の単位数に算入される。
8. 明治学院共通科目24単位、学科科目62単位を超過して修得した単位、および隣接領域科目（他学科科目）は、合計38単位まで自由選択科目として、卒業に必要な単位数に算入される。
9. 卒業には少なくとも合計して124単位を修得しなければならない。

⇒【明治学院共通科目】の科目に関する履修の方法は、P25～38を参照。

⇒【学科科目】に関する履修の方法は、V学科科目を参照。

V. 学科科目～学べる科目は何か～

経営学科の学科科目を一覧で示すと、表-2のとおりである。

表-2 学科科目

専門科目				
導入科目群（第1年次で下記3科目6単位をすべて履修し、かつ、卒業までには、少なくともそのうちから4単位を修得しなければならない）				
1年次	経営学入門	2単位	マーケティング入門	2単位
			会計学入門	2単位
基幹科目群（下記の科目から合計24単位を修得しなければならない）				
1年次	経済学概論1	2単位	経済学概論2	2単位
	ビジネスのための法律1	2単位	ビジネスのための法律2	2単位
2年次	経営学原理1	2単位	経営学原理2	2単位
	経営組織論1	2単位	経営組織論2	2単位
	マーケティング1	2単位	マーケティング2	2単位
	市場システム1	2単位	市場システム2	2単位
	財務会計論1	2単位	財務会計論2	2単位
	管理会計論1	2単位	管理会計論2	2単位
演習科目群（下記の科目から合計8単位を修得しなければならない）				
1年次	データ処理論	2単位		
	ビジネス英語1	2単位	ビジネス英語2	2単位
	簿記1	2単位	簿記2	2単位
	ワークショップ1	2単位	応用簿記	2単位
2年次	ビジネス英語3	2単位	ビジネス英語4	2単位
	ワークショップ2	2単位	工業簿記	2単位
			インターンシップ（講義）	2単位
3年次	演習A1	2単位	演習A2	2単位
	演習B1	2単位	演習B2	2単位
	マーケティング・リサーチ1	2単位	マーケティング・リサーチ2	2単位
	インターンシップ（実習）	1単位		
4年次	演習A3	2単位	演習A4	2単位
			卒業論文	4単位
応用科目群（下記の科目から合計26単位を修得しなければならない）				
2年次	経営史1	2単位	経営史2	2単位
	経営戦略論1	2単位	経営戦略論2	2単位
	情報ネットワーク論1	2単位	情報ネットワーク論2	2単位
	証券論1	2単位	証券論2	2単位
	保険論1	2単位	保険論2	2単位
	経営財務	2単位	企業分析	2単位
	企業分析1	2単位	企業分析2	2単位
	原価計算論1	2単位	原価計算論2	2単位
	ビジネスのための税法1	2単位	ビジネスのための税法2	2単位
	民法A	2単位	民法B	2単位
	商法A	2単位	商法B	2単位
	経営学特講 ※注1	2単位	環境と社会	2単位
3年次	経営管理論1	2単位	経営管理論2	2単位
	消費者行動1	2単位	消費者行動2	2単位
	商業政策論1	2単位	商業政策論2	2単位
	マーケティング・コミュニケーション1	2単位	マーケティング・コミュニケーション2	2単位
	金融論1	2単位	金融論2	2単位
	税務会計1	2単位	税務会計2	2単位

	監査論	2単位	国際経営学特講 ※注 1	2単位
	金融資本市場論	2単位		

隣接領域科目（他学科科目）				
(1) 国際経営学科の専門科目の全科目 （基礎科目、専門外国語Ⅰ、Study Abroad Program、ビジネス・オーガニゼーションⅠ・Ⅱ、コーポレート・ストラテジーⅠ・Ⅱを除く）（P82～83）				
(2) 経済学科の専門科目の全科目 （ミクロ経済学入門、マクロ経済学入門、初級ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、初級マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、 入門計量経済学Ⅰ・Ⅱ 、基礎演習、経済学演習、 海外語学研修 、 国際経済学Ⅰ・Ⅱ を除く）（P53～54）				
(3) その他の他学科科目				
2 年次	憲法 A	2 単位	憲法 B	2 単位
	商法総則	2 単位	商行為法	2 単位
	現代政治理論Ⅰ A	2 単位	現代政治理論Ⅰ B	2 単位
	国際政治学 A	2 単位	国際政治学 B	2 単位
	社会保障論 A	2 単位	社会保障論 B	2 単位
	会社法Ⅰ	2 単位		
3 年次	行政法 A	2 単位	行政法 B	2 単位
	労働法Ⅰ	2 単位	労働法Ⅱ	2 単位
	租税法Ⅰ	2 単位	租税法Ⅱ	2 単位
	保険法	2 単位	海商法	2 単位
	手形法・小切手法Ⅰ	2 単位	手形法・小切手法Ⅱ	2 単位
	競争法Ⅰ	2 単位	競争法Ⅱ	2 単位
	会社法Ⅱ	2 単位	会社法Ⅲ	2 単位
	信託法	2 単位	E U 法	2 単位
	産業社会学 A	2 単位	産業社会学 B	2 単位
	アメリカ契約・不法行為法Ⅰ	2 単位	アメリカ契約・不法行為法Ⅱ	2 単位

教職関連科目（これらの科目は卒業に必要な単位としては認められない）				
2 年次	日本史 A	2 単位	日本史 B	2 単位
	世界史 A	2 単位	世界史 B	2 単位
	地理学概論Ⅰ	2 単位	地理学概論Ⅱ	2 単位
	自然地理学Ⅰ	2 単位	自然地理学Ⅱ	2 単位
	社会人類学 A	2 単位	社会人類学 B	2 単位
	地誌概説Ⅰ	2 単位	地誌概説Ⅱ	2 単位
3 年次	宗教学概論Ⅰ	2 単位	宗教学概論Ⅱ	2 単位
	哲学（専）Ⅰ	2 単位	哲学（専）Ⅱ	2 単位
			職業指導	2 単位

（※注 1）経営学特講および国際経営学特講は、（ ）内の名称が異なれば別の科目とみなされるので、卒業に必要な単位として認められる。

VI. 履修の方法～配当年次、開講校舎に注意～

〔１〕学科科目履修についての一般的注意

1. 学科科目の多くは、1、2あるいはA、Bと番号あるいはアルファベット表記され、各2単位科目であるが通年履修を原則とする。すなわち、同一名称科目1、2あるいはA、Bの科目は、1、2あるいはA、Bの両方を修得することが望ましい（ワークショップ1、2を除く）。修得した科目は、原則として、卒業に必要な単位に算入される。
2. 配当年次に従って履修すること。
3. 導入科目群の科目は原則として横浜校舎でのみ開講される。
4. 導入科目群以外の学科科目の再履修は、授業科目が開講されていれば、白金校舎・横浜校舎のいずれでもできる。
5. 同一科目の単位を2度以上修得した場合、2度目以降に修得した単位は、卒業に必要な単位として認められない。ただし、経営学特講は、（ ）内の名称が異なれば別の科目とみなされるので、卒業に必要な単位として認められる。
6. 演習科目（演習A1・A2・A3・A4・卒業論文、演習B1・B2）の履修方法および単位修得の方法については、「演習と卒業論文」の項を参照すること。

〔２〕学科科目 履修上の注意

1年次配当となっている学科科目は原則として横浜校舎で履修する。なお、集中講義開講科目のうち、1年次配当となっている学科科目については白金校舎で履修することができる。2年次配当となっている学科科目（国際経営学科提供以外の隣接領域科目（他学科科目）を除く）は、授業科目が開講されていれば、白金校舎・横浜校舎のいずれでも履修できる。3年次および4年次配当となっている学科科目は原則として白金校舎で履修する。履修については、以下の点に注意すること。

1. 導入科目群

- (1) 第1年次に経営学入門、マーケティング入門、会計学入門すべてを履修しなければならない。
- (2) 卒業のためには4単位を修得しなければならない（選択必修科目）。
- (3) 春学期または秋学期のみの学期科目である。

2. 基幹科目群

- (1) 経営学科の基本的科目であるから、すべての科目（16科目32単位）を履修することが望ましい。
- (2) 卒業のためには24単位を修得しなければならない（選択必修科目）。
- (3) 経済学概論1・2とビジネスのための法律1・2は1年次配当であり、第2年次以降に履修することも可能であるが、第1年次に履修することが望ましい。
- (4) 経営学原理1・2、経営組織論1・2、マーケティング1・2、市場システム1・2、財務会計論1・2および管理会計論1・2は2年次配当であり、第3年次以降でも履修することは可能であるが、第2年次に履修することが望ましい。

3. 演習科目群

- (1) 卒業のためには8単位を修得しなければならない（選択必修科目）。
- (2) データ処理論は経営学科1年次生のみ履修可能で、春学期または秋学期のみの1年次配当の科目であり、経営学科第1年次生はクラスが指定される。
- (3) ワorkshop1は経営学科1年次のみに開講される少人数クラスであり、1年次に開講される少人数クラスであり、履修しなければならない。
- (4) 応用簿記の成績評価は、通常の評価（S・A・B・C・DあるいはN）ではなく、P（合格）あるいはF（不合格）とする。Pの場合、修得した単位が卒業のための単位として認められる。
- (5) マーケティング・リサーチ1・2は3年次配当の科目であり、基幹科目群のマーケティング1・2および市場システム1・2を履修済みであることが望ましい。
- (6) インターンシップ（実習）は3年次生以上のみ履修可とする。ただし、単位を修得するには、インターンシップ（講義）を履修している必要がある。また、インターンシップ（講義）、インターンシップ（実習）の成績評価

は、通常の評価（S、A、B、C、DあるいはN）ではなく、P（合格）あるいはF（不合格）とする。Pの場合、修得した単位が卒業のための単位として認められる。

- (7) 演習科目群の授業科目の多くは定員制をとっている。そのため、希望しても必ずしも履修できるわけではない（第1年次のデータ処理論はクラスが指定されるので、全員が履修可能である）。

4. 応用科目群

- (1) 民法B、商法Bの履修にあたっては、民法A、商法Aが履修済みであることが望ましい。Bの講義はAの知識を前提として行われる。
- (2) 経営学特講は、年度始めに、開講する授業科目を別掲（ポートヘボン上のダウンロード）で発表する。
- (3) 経営管理論1・2は3年次配当の科目であり、基幹科目群の経営学原理1・2もしくは経営組織論1・2を履修済みであることが望ましい。
- (4) 消費者行動1・2、商業政策論1・2、マーケティング・コミュニケーション1・2は3年次配当の科目であり、基幹科目群のマーケティング1・2および市場システム1・2を履修済みであることが望ましい。
- (5) 金融論1・2は3年次配当の科目であり、基幹科目群の経済学概論1・2を履修済みであることが望ましい。
- (6) 税務会計1・2および監査論は3年次配当の科目であり、基幹科目群の財務会計論1・2もしくは管理会計論1・2を履修済みであることが望ましい。

5. 隣接領域科目（他学科科目）（1）国際経営学科科目

- (1) 国際経営学科の学科科目のうち、基礎科目を除くすべてが対象である。なお、ビジネス・オーガニゼーション1・2とコーポレート・ストラテジー1・2は経営組織論1・2と経営戦略論1・2と同一科目であるので履修できない。詳しくは、国際経営学科の学科科目を参照すること。

6. 隣接領域科目（他学科科目）（2）経済学科科目

- (1) 経済学科の学科科目のうち、ミクロ経済学入門、マクロ経済学入門、初級ミクロ経済学1・2、初級マクロ経済学1・2、**入門計量経済学1・2**、基礎演習および経済学演習、**海外語学研修**、**国際経済学1・2**を除くすべてが対象である。詳しくは、経済学科の学科科目を参照すること。
- (2) 経済情報処理1・2、事例研究、フィールド・スタディは定員制を取っており、経済学科生の履修を優先する。このため、経営学科生がこの科目を履修できるのは、経済学科生の履修定員数が満たなかった場合に限られる。

7. 隣接領域科目（他学科科目）（3）その他の他学科科目

- (1) 憲法A・B、行政法A・Bの履修に際しては、BはAで学んだ知識を前提とした続編としての性格を有するため、再履修の場合を除き、同一年度にAとBの両方を履修することが望ましい。
- (2) 手形・小切手法1・2の履修に際しては、再履修の場合を除き、同一年度1・2を両方履修することが望ましい。なお、2は1で教授した知識が求められるため、2は1と同一年度に履修するか、1が既に履修済（修得または未修得を問わない）であることを条件とする。
- (3) 会社法1、会社法2、会社法3は、内容的に3科目で1つの法分野を形成しており、2は1の、3は1および2の教授内容を前提としている。1 2 3の順で履修することを強く推奨する。これによらない場合は、講義内容の理解が難しく、事実上単位の修得がきわめて困難になる可能性が高いことを指摘しておく。単位認定はそれぞれ独立の科目として行われる。
- (4) 社会保障論Bは社会保障論Aを履修していることが望ましい。
- (5) 産業社会学A・Bを履修するためには、明治学院共通科目の「MGSOC」の中から2科目以上を履修済みであることが望ましい。なお、再履修の場合を除き、同一年度に産業社会学A・B両方を履修することが望ましい。履修に際してはポートヘボンのお知らせの『履修の手引き』を参照すること。

8. 教職関連科目

- (1) 教育職員免許状取得のためにのみ有効であり、卒業に必要な単位としては認められない。
- (2) 3年次以上で「哲学（専）1・2」を履修するためには、「MGPHI」（哲学）、「MGETH」（倫理学）、「MGLOG」（論理学）の科目から、同一名称の2科目（計4単位）を修得済みでなければならない。

9. 予備登録科目

予備登録科目は、学修の手引きに記載があるように登録後は変更できない。また、春学期に登録した秋学期開講の予備登録科目は、秋学期の履修登録期間に変更できない。

国際経営学科



《経 済 学 部》

人材養成上の目的・教育目標

経済学部は、明治学院大学の「人材養成上の目的・教育目標」に基づき、経済学部の「人材養成上の目的・教育目標」を次のとおり定める。

経済学部が目標とするのは、健全な倫理観を持ちながら経済学の知識によって社会で活躍できる人材の育成であり、経済学の多様性を理解し、新しい変化に弾力的に取り組めるようなバランス感覚を身につけた「良識のある経済人」の育成である。

卒業の認定・学位授与に関する方針

経済学部は、明治学院大学の「卒業の認定・学位授与に関する方針」に基づき、経済学部の「人材養成上の目的・教育目標」に沿った人間を育成するため、所定の期間在学するとともに所定の単位を修得し、次の能力を身につけることを卒業認定と学位授与の要件とする。

いずれの学科でも、幅広い教養とともに経済学・経営学分野の基礎的知識を獲得し、それを体系的に理解し、これを活用するための情報収集力・分析力や他者とのコミュニケーション能力を身につけ、現代社会に生起する諸問題に積極的に取り組む力を身につけた「良識のある経済人」であること。

教育課程の編成および実施に関する方針

経済学部は、明治学院大学の「教育課程の編成および実施に関する方針」に基づき、経済学部の定める「人材養成上の目的・教育目標」および「卒業の認定・学位授与に関する方針」に沿って、次のとおり「教育課程の編成および実施に関する方針」を定める。

いずれの学科でも、カリキュラム編成においては無理なく導入から専門へ移行できるよう、コース制等の制度的な工夫をしている。また、コミュニケーション能力獲得のため少人数教育を目指し、身につけた知識を実際の現場で応用できるよう、実践的な科目も多く配置してある。専門教育科目のうち、演習（卒業論文を含む）とインターンシップはすべての学科の共通科目として配置している。また学科間の結びつきを高めるため、経済学部内の他学科の専門教育科目は「隣接領域科目」として位置づけ、原則として経済学部的全学生が履修できるようにしてある。

■国際経営学科

人材養成上の目的・教育目標

経済学部国際経営学科は、経済学部の「人材養成上の目的・教育目標」に基づき、国際経営学科の「人材養成上の目的・教育目標」を次のとおり定める。

急速に国際化が進む経済環境に対応して、企業ではこれまで以上にグローバルに活躍できる人材が求められている。国際経営学科では、こうした新しい時代の要請に応じて、企業の諸問題をグローバルな市場環境のもとで正しく理解できる基礎学力を養うとともに、それをビジネスに活かす国際的なコミュニケーション能力を高めることを教育目標とする。この目標を達成するため、国際経営学科では、企業の分析に不可欠なコアの学力を養う基礎的なカリキュラムにくわえて、さらに国際的な市場や市場制度と、それに対する企業の適応行動を学べるようなカリキュラムを提供する。海外の言語や国際的なビジネスの実態にも通じたグローバル・マネジャーを育成する。

卒業の認定・学位授与に関する方針

経済学部国際経営学科は、経済学部の「卒業の認定・学位授与に関する方針」に基づき、国際経営学科の「人材養成上の目的・教育目標」に沿った人間を育成するため、所定の期間在学するとともに 124 単位を修得し、次の能力を身につけることを卒業認定と学位授与の要件とする。

- 1 幅広い教養とともに、企業活動のグローバル化が急速に進展するなかで、広く経済学・経営学に関する知識を有している。
- 2 これらの知識を獲得し、活用するための情報収集能力や分析力、および企業の諸問題をグローバルな市場環境のもとで正しく理解したうえで、自らの考えを日本語はもとより英語で表現できる能力を身につけている。
- 3 本学の教育理念である「他者への貢献(Do for Others)」のもと、他者とのコミュニケーション能力をもって、対人関係を円滑に構築できる能力を身につけている。
- 4 在学期間を通じて獲得した知識・技能・態度などを総合的に活用して現代社会に生起する諸問題に対して、高い倫理観のもとで常に自らの言動を批判的に内省し、グローバルな視野に立ってその解決に積極的に取り組む能力を身につけている。

教育課程の編成および実施に関する方針

経済学部国際経営学科は、経済学部の「教育課程の編成および実施に関する方針」に基づき、国際経営学科の定める「人材養成上の目的・教育目標」および「卒業の認定・学位授与に関する方針」に沿って、次のとおり「教育課程の編成および実施に関する方針」を定める。

国際経営学科の卒業要件単位は 124 単位であり、その教育課程(カリキュラム)は、企業の諸問題をグローバルな市場環境のもとで正しく理解できる基礎学力を養うこと、それをビジネスに活かすコミュニケーション能力を高めること、演習及び卒業論文を通じて、国際的な経済・経営問題に係る研究を主体的に行えるようになること等に重点をおいて編成する。

より具体的には、広く経済学・経営学に係る知識を取得するための基礎科目群、企業の分析に不可欠な Management & Strategy 科目群、企業を取り巻く国際的な市場および市場制度の分析に不可欠な Accounting & Finance 科目群、および Trade & Industry 科目群、コミュニケーション能力を高めるのに不可欠な専門外国語群、および Business Communication & Research 群、国際的なコミュニケーション能力を高める Study Abroad Program 科目群から編成されるカリキュラムとする。

1 年次では、基礎学力を身につけることができるように、基礎科目群として、「ビジネス入門」「アカウンティング入門」「貿易入門」「経済学概論」「ビジネスのための法律」を配置している。同時に、英語コミュニケーション能力を高め、国際ビジネス社会で活躍できるように、専門外国語群として「English for Business

Communication」の履修を義務づける。さらに、主体的に企業のグローバル活動について研究・発表し、自己表現力を高めるために、少人数クラスの「基礎演習」を全員履修できるようにしている。

2年次および3年次では、より高い専門知識を習得させるために、Management & Strategy、Accounting & Finance、Trade & Industryのそれぞれの科目群の基礎科目から応用科目までを配置する。引き続き、専門外国語群として「English for Business Communication」の履修を義務づけている。2年次秋学期に原則全員が海外に留学することを義務付けている。

3年次および4年次には、主体的に企業のグローバル活動について研究・発表し、自己表現力を高めるために、Business Communication & Researchとして「演習」科目を配置している。

I 国際経営学科カリキュラムの概要～全体像をつかむ～

国際経営学科は、世界にはばたくグローバル・マネジャーを養成するため、新しい時代の要請に応え、企業の諸問題をグローバルな市場環境のもとで正しく理解できる基礎学力を養うとともに、それをビジネスに活かす経営に関する知識や国際コミュニケーション能力を高めること、さらに、ミッション、つまり、任務を遂行する行動力を養うことを教育目標としている。

したがって、国際経営学科における学科科目のカリキュラム体系及びその全体像をイメージすると図-1 となる。

図-1 カリキュラム体系のイメージ

1 年 次		2 年 次		3 年 次	4 年 次
基礎科目	専門外国語Ⅰ	専門外国語Ⅱ	専門科目Ⅰ	Study Abroad Program	専門科目Ⅱ
			M&S		M&S
			A&F		A&F
			T&I		T&I
BCR 科目 (演習・ケーススタディ・インターンシップ・海外フィールドスタディなど)					
隣接領域科目 (他学科科目)					

図の見方

<分野ごとの説明>

1. 第1年次には、基礎科目が設定されている。これらの科目は原則として横浜校舎で開講される。
2. 基礎科目は第2年次以降の専門科目 I、専門科目 II を学ぶための、基礎、入門の科目である。
3. 専門外国語 I および II は、語学および外国語に関する科目である。専門外国語 I の English for Business Communication A 1・A 2 は第1年次、B 1・B 2 は第2年次、C 1・C 2・C 3・C 4 は第3年次に、国際経営学科の学生全員が履修し、単位を修得しなければならない必修科目である。
4. Study Abroad Program は、留学プログラムに関する科目である。このうち、Preparation for Study Abroad 1・2・3 および Study Abroad 1・2 は、国際経営学科の学生全員が履修し、単位を修得しなければならない必修科目である。ただし、学科主任と学生との面談の結果、希望の留学先に行けない場合がある。
5. 専門科目 I は MANAGEMENT & STRATEGY (M&S)、ACCOUNTING & FINANCE (A&F)、TRADE & INDUSTRY (T&I) という3つの分野により構成される。専門科目 I において、各分野の基本的な理論を学んだ上で、専門科目 II において、自分が興味を持てる分野を3つのなかから1つ選んで履修する。これにより、「大学で何を学んだのか」ということが明確になる。
6. B C R (Business Communication & Research) は、演習、実習、海外実習プログラムなど、国際ビジネスにおけるコミュニケーションならびにリサーチ能力を高めるための科目である。
7. 隣接領域科目 (他学科科目) は、経済学、経営学、法学、政治学、社会学、国際関係学など、他学科・他学部の関連科目である。
8. 教職関連科目は、教育職員免許状を取得するために必要な科目である。教職関連科目は、卒業に必要な単位と

して認められないので、履修の際には注意すること。

＜年次ごとの説明＞

1. 1年次には、基礎科目が選択必修科目として、専門外国語ⅠのEnglish for Business Communication A 1・A 2、Study Abroad ProgramのPreparation for Study Abroad 1・2が必修科目として設定されている。これらの科目は、休暇期間中に開講される集中講義を除き、原則として横浜校舎で開講される。また、1年次には、専門外国語Ⅱのe-learning 1およびe-learning 2、BCRの海外フィールドスタディの履修が可能である。
2. 2年次春学期には、専門外国語Ⅰおよび専門科目Ⅰが設置されている。専門外国語ⅠのEnglish for Business Communication B 1・B 2、Study Abroad ProgramのPreparation for Study Abroad 3は、2年次春学期の必修科目である。専門科目Ⅰについては、MANAGEMENT & STRATEGY (M&S)、ACCOUNTING & FINANCE (A&F)、TRADE & INDUSTRY (T&I)の3分野からバランスよく履修することが望まれる。また、BCRのうち、ケーススタディ、グローバルビジネス環境の履修が可能となっている。BCRには履修者を制限する科目が多いことから、2年次から履修することを心がけ、所定単位を修得することが望まれる。
2年次秋学期には、Study Abroad 1・2が必修科目として設定されている。
3. 3年次には、専門外国語Ⅰおよび専門科目Ⅱが設置されている。専門外国語ⅠのEnglish for Business Communication C 1・C 2・C 3・C 4は、3年次の必修科目である。専門科目Ⅱは、MANAGEMENT & STRATEGY (M&S)、ACCOUNTING & FINANCE (A&F)、TRADE & INDUSTRY (T&I)の3分野のうち、自ら興味のもてる分野を1つ選び、科目を履修する。また、選択した分野に関連する科目の履修が望まれる。
4. 第4年次には、BCRにある演習、卒業論文、選択した分野で開講される特講、他学科・他学部の関連科目など、「大学で何を学んだのか」ということを意識した履修が求められる。なお、卒業への単位修得には余裕を持って対応すること。

Ⅱ 科目の履修

1. 履修の順序

学科科目には、「1」、「2」という番号が付されている。この番号は履修の順序を指示している。したがって、たとえば、秋学期に開講される「国際経営論2」を履修するためには、春学期に開講される「国際経営論1」を履修していることが望ましい。

2. 配当年次と単位数

科目には必ず配当年次と単位数が指示されている。科目の配当年次は、指示された年次の年次生と、それより上級の年次生だけが当該科目を履修できることを示している。指示された配当年次に満たない年次生は当該科目を履修できない。

科目の単位数は、履修した科目の試験に合格すると、当該科目に指示された単位数が与えられることを示している。

3. 履修校舎について

- 1) 1年次生は、横浜校舎のみの履修とする。ただし、休暇期間中に行われる集中講義のうち、1年次配当となっている学科科目については白金校舎で履修することができる。
- 2) 2年次生は、2年次配当となっている学科科目（経営学科提供以外の隣接領域科目（他学科科目）を除く）のみ白金、横浜両校舎で履修することができる。なお、明治学院共通科目については、横浜校舎のみの履修とする。
- 3) 3年次生以上は、履修制限のある科目を除き白金、横浜両校舎で履修することができる。

4. 年間履修単位数制限

- 1) 1年間に履修できる単位数の上限は、第1年次は48単位、第2年次は40単位、第3年次、第4年次はそれぞれ49単位とする。なお、「インターンシップ（講義）」、「インターンシップ（実習）」、「フィールドスタディA～D」、「社会参加実習1・2」、「応用簿記」、「e-learning1・2」、「Accounting & Finance」、「Business」、「Economics」、「海外フィールドスタディ」、「海外インターンシップ」については、この限りではない。ただし、これら年間履修単位数制限除外科目は、学生個々の事情により履修の遂行が困難とされる場合は授業開始後に履修削除とする場合がある。
- 2) 教職課程科目は、「教職に関する科目」、「教科または教職に関する科目」「教科に関する科目」のうち、卒業に必要な単位として認められない科目を履修する場合は、年間単位履修制限を超えて16単位まで追加履修できる。詳細は別冊の『教職課程履修要項（諸資格）』を参照のこと。
- 3) 法と経営学研究科科目の取扱いについて

本学大学院「法と経営学研究科」の科目については、3年次秋学期終了時のGPAが2.7以上かつ卒業要件単位の90%以上を修得済の法と経営学研究科に進学を希望する学生で、法と経営学専攻主任の承認を得た者のみが履修でき、年間履修単位数制限を超えて10単位まで履修することができる。なお、これらの科目は学部の卒業要件としては認められず、大学院の修了要件として認定されるので注意すること。

5. 履修中止除外科目について

学修の手引き「履修」の「7. 履修中止制度」において、履修中止ができない科目（a）～（g）のうち、（g）各学科において定めている履修中止の申請ができない科目は以下のとおりである。

1年次配当の基礎科目群、English for Business Communication A 1～C 4およびPreparation for Study Abroad 1～3

※教務課で登録する科目のため、履修中止不可。

6. 条件つき科目の履修

科目を履修するにあたり、特定科目の「単位修得」が条件として記載されている場合は、特定科目の単位修得済が条件となるが、特定科目を「履修済」または「同一年度に履修」が条件の場合は「履修」のみが条件であり、単位の修得済み、未修得を問わない。

7. 同一科目の重複履修禁止

同一学期に、同一の科目を複数履修することはできない。ただし、単位未修得の場合は、学期をかえて履修することは可能である。なお、本要項中で特に指示が付されている科目については、その指示による。

8. 教職課程科目の履修

教育職員免許状を取得するための科目で、「教職に関する科目」と「教科に関する科目」からなる。「教職に関する科目」は、教育職員免許状を取得するためだけに必要な科目であり、修得単位は卒業に必要な単位として認められない。これらの科目は「教職課程履修要項（諸資格）」に掲載されており、この履修要項には記載されていない。

「教科に関する科目」は、形式的には専門科目という形式をとっている。「教科に関する科目」の多くは卒業に必要な単位として認められる。しかし、卒業に必要な単位として認められない科目もある。卒業に必要な単位として認められない「教科に関する科目」（専門科目）は、各学科の専門科目の項に掲載してある。

9. 「飛び入学」制度

明治学院大学経済学部・同大学院法と経営学研究科法と経営学専攻では、以下の１）から３）の条件をすべて満たす経済学部国際経営学科の学生に対して、大学を３年で卒業して大学院に進学（いわゆる「飛び入学」するための大学院入学試験の出願資格）の機会を与える制度がある。

- １）３年次修了までの成績が科目総合でG P A 2. 9以上である見込みが立つ者。
- ２）３年次修了までの成績が学科科目でG P A 2. 9以上である見込みが立つ者。
- ３）卒業に必要な単位数を３年次修了時に修得見込みであること。

（G P Aの算定については、関連ページを参照のこと。上記の出願資格は変更されることがあるので、実際に受験する際には、必ず大学院入学試験要項を確認するか、大学院事務室に問い合わせること。）

10. 大学院科目の履修について

経済学部国際経営学科の４年次生で、３年次秋学期修了時のG P Aが2. 7以上かつ卒業要件単位の90%以上を修得済の者が、法と経営学研究科に進学を希望し、法と経営学専攻主任の承認を得た場合、法と経営学研究科法と経営学専攻の科目（ただし、ビジネス総論１・２、研究指導、合同演習、**特別課題研究**、エクスターンシップ、ビジネス英語を除く）を、年間履修単位数制限を超えて年間10単位まで履修できる。ただし、これらの科目の単位を修得した場合、学部の卒業要件としては認められず、大学院入学後に修了要件単位として認定される。

なお、上記の履修除外科目だけでなく、休講科目や、同専攻学生の履修希望がなく不開講になる科目など、年度によって履修できない科目が随時でてくるので、履修を希望する場合は大学院事務室からの案内や情報提供に十分留意するとともに、必要な場合は大学院事務室に問い合わせること。

Ⅲ 卒業に必要な単位数と科目の内訳

卒業するためには以下の科目について所定の単位数（124単位）を修得しなければならない。その内訳は以下の通りである。

表-1 卒業に必要な単位数と科目の内訳

内 訳	科 目		単 位 数	合 計	
明治学院 共通科目	コア科目 キリスト教の基礎(必修)	キリスト教の基礎 A (2 単位) キリスト教の基礎 B (2 単位)	4	24	
	言語系科目 外国語科目(必修)	英語コミュニケーション 1 A・1 B、2 A・2 B (4 単位) 初習語 1 A・1 B、2 A・2 B (4 単位) ※	8		
	選択科目	選択科目より選択	12		
学科科目	基礎科目		16	78	
	専門外国語Ⅰ(必修)		16		
	専門外国語Ⅱ		6		
	Study Abroad Program (必修)		12		
	専門科目Ⅰ	M & S	6		
		A & F	6		
		T & I	6		
	専門科目Ⅱ	M & S A & F T & I	3 分野のうち 1 つを選択、4 単位以上を 修得		4
	B C R				
自由選択科目	明治学院共通科目、学科科目、隣接領域科目(他学科科目)から選択		22	22	
合計				124	

表の解説

- 明治学院共通科目（コア科目・キリスト教の基礎A・B・各2単位合計4単位）は**必修**である。
- 明治学院共通科目（言語系科目・**2言語**で8単位）は**必修**である。
「英語コミュニケーション」1A・1B、2A・2Bそれぞれ各1単位、計4単位を修得しなければならない。さらに初習語の中から1言語を選択し、その言語について1A・1B、2A・2Bの各1単位、計4単位を修得しなければならない。なお、8単位を超過して修得した場合、9単位目からの単位は自由選択科目の単位数に算入される。（※相談の結果、許可された者は1A・1B・2A・2Bではなく、3A・3B・4A・4Bを選択必修科目として履修することになる。）
- 明治学院大学共通科目（選択科目）の中から**12単位以上**を履修しなければならない。12単位を超過して修得した場合、13単位目からの単位は自由選択科目の単位数に算入される。ただし、「健康・スポーツ科学系科目群」は合わせて**8単位まで**しか卒業に必要な単位にはならない。
- 学科科目のうち**基礎科目の中から16単位**を修得しなければならない。16単位を超過して修得した場合、17単位目からの単位は**自由選択科目の単位数に算入**される。なお、原則として**1年次には当該年度に開講されている基礎科目（ただし、データ分析入門、海外マーケット調査の2科目を除く）をすべて履修しなければならない**。ただし、基礎演習は再履修できない。
- 学科科目のうち、専門外国語Ⅰは必修科目である。1年次にはEnglish for Business CommunicationA1・A2、2年次にはEnglish for Business CommunicationB1・B2、3年次にはEnglish for Business CommunicationC1・C2・C3・C4を履修し、合計して16単位を修得しなければならない。
- 学科科目のうち、専門外国語Ⅱからは卒業までに**6単位**を修得しなければならない。**7単位目からの単位は自由選択科目に算入される**。
- 学科科目のStudy Abroad Programのうち、Preparation for Study Abroad 1～3、Study Abroad 1・2は必修科目である。1年次にはPreparation for Study Abroad 1・2、2年次春学期にはPreparation for Study Abroad3、2

年次秋学期にはStudy Abroad 1・2を履修し、合計12単位を修得しなければならない。12単位を超過して修得した場合、13単位目からの単位は自由選択科目に算入される。

8. 学科科目のうち、専門科目Ⅰ及び専門科目Ⅱは、MANAGEMENT & STRATEGY (M&S)、ACCOUNTING & FINANCE (A&F)、TRADE & INDUSTRY (T&I)の3つの分野から構成されており、それらは基本的な理論を習得する専門科目Ⅰと、応用・発展科目となる専門科目Ⅱに分類される。
9. 専門科目Ⅰからは、3つの分野からそれぞれ6単位を修得しなければならない。6単位を超過して修得した場合、7単位目からの単位は自由選択科目に算入される。
10. 専門科目Ⅱについては、3つの分野のうち1つを選択し、その中から4単位以上を修得しなければならない。4単位を超過して修得した場合、5単位目からの単位は自由選択科目に算入される。また、選択しない2分野の修得単位は、すべて自由選択科目に算入される。
11. B C R (Business Communication & Research)は、6単位以上を修得しなければならない。また、6単位を超過して修得した場合、7単位目からの単位は自由選択科目に算入される。
12. 学科科目の超過修得単位、明治学院共通科目（コア科目の必修科目の基礎、選択科目12単位と外国語科目の2言語で8単位を合わせて計24単位）を超過して修得した単位分、隣接領域科目（他学科科目）は、合計22単位まで自由選択科目として卒業に必要な単位数に算入される。

⇒【明治学院共通科目】の科目に関する履修の方法は、P25～38ページを参照。

⇒【学科科目】に関する履修の方法は、Ⅳ 学科科目を参照。

IV 学科科目～学べる科目は何か～

国際経営学科の学科科目を一覧で示すと、表-2の通りである。

表-2 学科科目 ※を付した科目は必修科目である

専門科目					
基礎科目（第1年次に履修し、卒業までに16単位を修得しなければならない。ただしデータ分析入門、海外マーケット調査は2年次履修とする）					
ビジネス入門	2単位	1年次	ビジネスのための法律1	2単位	1年次
アカウンティング入門	2単位	1年次	ビジネスのための法律2	2単位	1年次
ファイナンス入門	2単位	1年次	経済学概論1	2単位	1年次
貿易入門	2単位	1年次	経済学概論2	2単位	1年次
データ分析入門	2単位	2年次	基礎演習	2単位	1年次
海外マーケット調査	2単位	2年次			
専門外国語Ⅰ（下記の全ての科目の単位を修得しなければならない）					
※ English for Business CommunicationA1	2単位	1年次	※ English for Business CommunicationC1	2単位	3年次
※ English for Business CommunicationA2	2単位	1年次	※ English for Business CommunicationC2	2単位	3年次
※ English for Business CommunicationB1	2単位	2年次	※ English for Business CommunicationC3	2単位	3年次
※ English for Business CommunicationB2	2単位	2年次	※ English for Business CommunicationC4	2単位	3年次
専門外国語Ⅱ（下記の科目から合計6単位を修得しなければならない）					
e-learning 1	2単位	1年次	外国書講読1（注1）	2単位	1年次
e-learning 2	2単位	1年次	外国書講読2（注1）	2単位	1年次
			外国書講読3（注1）	2単位	1年次
			外国書講読4（注1）	2単位	1年次
Study Abroad Program（下記の科目のうち必修科目12単位を修得しなければならない）					
※ Preparation for Study Abroad 1	1単位	1年次	※ Study Abroad 1	4単位	2年次
※ Preparation for Study Abroad 2	1単位	1年次	※ Study Abroad 2	4単位	2年次
※ Preparation for Study Abroad 3	2単位	2年次	Accounting & Finance	2単位	2年次
Business	2単位	2年次	Economics	2単位	2年次
専門科目Ⅰ					
(1) MANAGEMENT & STRATEGY（3科目6単位を修得しなければならない）					
ビジネス・オーガニゼーション1	2単位	2年次	ヒューマン・リソース・マネジメント1	2単位	2年次
ビジネス・オーガニゼーション2	2単位	2年次	ヒューマン・リソース・マネジメント2	2単位	2年次
国際経営論1	2単位	2年次	各国経営史論	2単位	2年次
国際経営論2	2単位	2年次	経営学特講（注2）	2単位	2年次
(2) ACCOUNTING & FINANCE（3科目6単位を修得しなければならない）					
コーポレート・ファイナンス1	2単位	2年次	財務会計論1	2単位	2年次
コーポレート・ファイナンス2	2単位	2年次	財務会計論2	2単位	2年次
海外企業分析	2単位	2年次			
(3) TRADE & INDUSTRY（3科目6単位を修得しなければならない）					
貿易論1	2単位	2年次	ビジネス・エコノミクス1	2単位	2年次
貿易論2	2単位	2年次	ビジネス・エコノミクス2	2単位	2年次
Business in Japan 1	2単位	2年次			
Business in Japan 2	2単位	2年次			
専門科目Ⅱ（下記の3分野から1つ選び、4単位を修得しなければならない）					
(1) MANAGEMENT & STRATEGY					
コーポレート・ストラテジー1	2単位	3年次	比較経営学史1	2単位	3年次
コーポレート・ストラテジー2	2単位	3年次	比較経営学史2	2単位	3年次
労働経済学1	2単位	3年次	ビジネスエシックス	2単位	3年次
労働経済学2	2単位	3年次	国際経営学特講（注2）	2単位	3年次

(2) ACCOUNTING & FINANCE					
国際会計論 1	2 単位	3 年次	国際金融論 1	2 単位	3 年次
国際会計論 2	2 単位	3 年次	国際金融論 2	2 単位	3 年次
金融システム論 1	2 単位	3 年次	国際税務	2 単位	3 年次
金融システム論 2	2 単位	3 年次	金融資本市場論	2 単位	3 年次
			国際経営学特講（注 2）	2 単位	3 年次
(3) TRADE & INDUSTRY					
グローバル・マーケティング 1	2 単位	3 年次	貿易実務 1	2 単位	3 年次
グローバル・マーケティング 2	2 単位	3 年次	貿易実務 2	2 単位	3 年次
産業組織論 1	2 単位	3 年次	西洋文化史 1	2 単位	3 年次
産業組織論 2	2 単位	3 年次	西洋文化史 2	2 単位	3 年次
開発経済学 1	2 単位	3 年次	国際経営学特講（注 2）	2 単位	3 年次
開発経済学 2	2 単位	3 年次			
B C R (Business Communication & Reserch)（卒業までに 6 単位以上修得しなければならない）					
海外フィールドスタディ	4 単位	1 年次	演習 A 1	2 単位	3 年次
ケース・スタディ 1	2 単位	2 年次	演習 A 2	2 単位	3 年次
ケース・スタディ 2	2 単位	2 年次	演習 A 3	2 単位	4 年次
ケース・スタディ 3	2 単位	2 年次	演習 A 4	2 単位	4 年次
ケース・スタディ 4	2 単位	2 年次	卒業論文	4 単位	4 年次
グローバル・ビジネス環境	2 単位	2 年次	演習 B 1	2 単位	3 年次
インターンシップ（講義）	2 単位	2 年次	演習 B 2	2 単位	3 年次
インターンシップ（実習）	1 単位	3 年次	海外インターンシップ 1	1 単位	2 年次
			海外インターンシップ 2	1 単位	2 年次
			海外インターンシップ 3	1 単位	2 年次

隣接領域科目（他学科科目）					
(1) 経営学科科目の専門科目の全科目 ただし、経営学入門、マーケティング入門、会計学入門、データ処理論、ワークショップ、経営組織論、経営戦略論を除く。（P66）					
(2) 経済学科科目の専門科目の全科目 ただし、ミクロ経済学入門、マクロ経済学入門、初級ミクロ経済学 1・2、初級マクロ経済学 1・2、基礎演習、経済学演習を除く。（P53～54）					
(3) その他の他学科・他学部科目					
国際法 1-1	2 単位	2 年次	契約法 2	2 単位	3 年次
国際法 1-2	2 単位	2 年次	国際消費者法	2 単位	3 年次
国際法 2-1	2 単位	3 年次	グローバル企業法	2 単位	3 年次
国際法 2-2	2 単位	3 年次	国際環境法 1	2 単位	3 年次
憲法 A	2 単位	2 年次	2204 南北問題	4 単位	2 年次
憲法 B	2 単位	2 年次	KC1212 Communication in the	2 単位	1 年次
行政法 A	2 単位	3 年次	21st Century		
行政法 B	2 単位	3 年次	Current Affairs A	2 単位	1 年次
労働法 1	2 単位	3 年次	Current Affairs B	2 単位	1 年次
労働法 2	2 単位	3 年次	商法総則	2 単位	2 年次
租税法 1	2 単位	3 年次	商行為法	2 単位	2 年次
租税法 2	2 単位	3 年次	(注 3) 産業社会学 A	2 単位	3 年次
保険法	2 単位	3 年次	(注 3) 産業社会学 B	2 単位	3 年次
海商法	2 単位	3 年次	競争法 1	2 単位	3 年次
信託法	2 単位	3 年次	競争法 2	2 単位	3 年次
E U 法	2 単位	3 年次	会社法 1	2 単位	2 年次
民法 A	2 単位	2 年次	会社法 2	2 単位	3 年次
民法 B	2 単位	2 年次	会社法 3	2 単位	3 年次
商法 A	2 単位	2 年次	手形法・小切手法 1	2 単位	3 年次
商法 B	2 単位	2 年次	手形法・小切手法 2	2 単位	3 年次
物権法 1	2 単位	2 年次	社会保障論 A	2 単位	2 年次
物権法 2	2 単位	3 年次	社会保障論 B	2 単位	2 年次
債権総論 1	2 単位	2 年次	現代政治理論 1 A	2 単位	2 年次
債権総論 2	2 単位	2 年次	現代政治理論 1 B	2 単位	2 年次
アメリカ契約・不法行為法 1	2 単位	3 年次	国際政治学 A	2 単位	2 年次
アメリカ契約・不法行為法 2	2 単位	3 年次	国際政治学 B	2 単位	2 年次
契約法 1	2 単位	1 年次			

教職関連科目（卒業に必要な単位としては認められない）					
日本史 A	2 単位	2 年次	社会人類学 A	2 単位	2 年次
日本史 B	2 単位	2 年次	社会人類学 B	2 単位	2 年次
世界史 A	2 単位	2 年次	地誌概説 1	2 単位	2 年次
世界史 B	2 単位	2 年次	地誌概説 2	2 単位	2 年次
地理学概論 1	2 単位	2 年次	宗教学概論 1	2 単位	3 年次
地理学概論 2	2 単位	2 年次	宗教学概論 2	2 単位	3 年次
自然地理学 1	2 単位	2 年次	職業指導	2 単位	3 年次
自然地理学 2	2 単位	2 年次	(注4) 哲学（専） 1	2 単位	3 年次
			(注4) 哲学（専） 2	2 単位	3 年次

（注 1）専門外国語Ⅱのうち、外国書講読 1・2・3・4 は、年度始めに開講する科目を別途掲示する。

（注 2）専門科目Ⅰの経営学特講、専門科目Ⅱの国際経営学特講については、年度始めに開講する科目を別途掲示する。

（注 3）これらの科目を履修するためには、明治学院共通科目の社会学 1～8 の中から、2 科目以上履修済みであることが望ましい。なお、再履修の場合を除き、同一年度に A・B 両方を履修することが望ましい。

（注 4）3 年次以上で「哲学(専) 1・2」を履修するためには、「MGPHI」（哲学）、「MGETH」（倫理学）、「MGLOG」（倫理学）の科目から、同一名称の 2 科目（計 4 単位）を修得済みでなければならない。

V 履修の方法～配当年次、開講校舎に注意～

〔1〕 学科科目履修についての一般的注意

1. 学科科目の多くは、1、2と表記され、各2単位科目であるが、通年履修を原則とする。すなわち、同一名称科目1、2の科目は、原則として1、2の両方を修得することが望ましい。修得した科目は、基礎科目、専門外国語Ⅰ、専門外国語Ⅱ、Study Abroad Program、専門科目Ⅰ、専門科目Ⅱ、BCR、隣接領域科目（他学科科目）に付されている卒業に必要な修得単位の合計枠に算入される。
2. 配当年次にしたがって履修すること。
3. 専門外国語Ⅱの外国書講読1・2・3・4、BCRのうち、海外フィールドスタディについては、担当教員が異なれば別の科目とみなされるので、卒業に必要な単位として認められる。なお、海外フィールドスタディは、履修する学期において卒業を予定している学生は、これを履修することができない。
4. 専門科目Ⅰの経営学特講、専門科目Ⅱの国際経営学特講については、（ ）内の名称が異なれば別の科目とみなされるので、卒業に必要な単位として認められる。
5. 演習科目（演習A1・A2・A3・A4、卒業論文、演習B1・B2）の履修方法および単位修得の方法については、「演習と卒業論文」の項を参照すること。

〔2〕 学科科目 履修上の注意

1. 1年次配当となっている学科科目は、原則として横浜校舎で履修する。ただし、休暇期間中に行われる集中講義のうち、1年次配当となっている学科科目については白金校舎で履修することができる。
2. 2年次配当となっている学科科目（経営学科提供以外の隣接領域科目（他学科科目）を除く）は白金、横浜両校舎で履修することができる。履修については、以下の点に注意すること。

（注1）基礎科目（選択必修科目）

基礎科目のうち、開講されている全ての科目（ただし、データ分析入門、海外マーケット調査の2科目を除く）について、原則として、国際経営学科生が1年次に履修しなければならない科目である。

（注2）専門外国語Ⅰ（必修科目）

English for Business Communication A1・A2は1年次、English for Business Communication B1・B2は2年次、English for Business Communication C1・C2・C3・C4は3年次に履修しなければならない。

（注3）専門外国語Ⅱ（選択必修科目）

専門外国語Ⅱは1年次から履修できるe-learning 1・2および外国書講読がある。

（注4）Study Abroad Program(必修科目)

Study Abroad ProgramのPreparation for Study Abroad1・2は1年次に、Preparation for Study Abroad3は2年次春学期に、Study Abroad1・2は2年次秋学期に履修し、単位を修得しなければならない。ただし、Preparation for Study Abroad1・2・3の単位を修得したもののみがStudy Abroad1・2を履修できる。Study Abroad1・2の単位は、留学先の成績および課題の提出にもとづき認定される。

Study Abroad1・2、Accounting & Finance、Business、EconomicsはP（合格）あるいはF（不合格）として成績評価を行う。Pの場合、卒業のために必要な単位として認められる。

（注5）専門科目Ⅰ、専門科目Ⅱ（選択必修科目）

専門科目Ⅰは2年次生より履修が可能である。また、専門科目Ⅱは3年次生より履修することができる。

（注6）BCR（選択必修科目）

BCRについては、卒業までに6単位を修得しなければならない。

BCRのうち、インターンシップ（実習）は、3年次のみ履修可とする。また、インターンシップ（講義）の履修を必須とする。ただし、単位を修得するには、3年次春学期期間中に実施されるガイダンスを受講すること。また、インターンシップ（講義）、インターンシップ（実習）の成績評価は、通常の評価（S、A、B、C、D、あるいはN）ではなく、P（合格）、あるいはF（不合格）となる。Pの場合、卒業のために必要な単位として認められる。

（注7）隣接領域科目（他学科科目）（1）経営学科科目

経営学科専門科目のすべてが対象となる。ただし、経営学入門、マーケティング入門、会計学入門、データ処理論、ワークショップ1・2、経営組織論1・2、経営戦略論1・2を除く。また、科目によっては履修に際して課している条件などがあるので、各科目のシラバスを熟読してから履修すること。

（注8）隣接領域科目（他学科科目）（2）経済学科科目

経済学科専門科目のすべてが対象となる。ただし、ミクロ経済学入門、マクロ経済学入門、初級ミクロ経済学1・2、初級マクロ経済学1・2、基礎演習、経済学演習を除く。また、経済学科にしか開講されていない科目、人数制限のある科目、その他、科目によっては履修に課している条件などがあるので、履修要項の経済学科の欄及び各科目のシラバスを熟読して履修すること。

（注9）隣接領域科目（他学科科目）（2）経済学科科目の人数制限科目

経済情報処理1・2、事例研究、フィールド・スタディは、定員制を採用していることから、経済学科生の履修が優先される。したがって、国際経営学科生がこの科目を履修できるのは、経済学科生の履修定員数が満たなかった場合に限られる。

（注10）隣接領域科目（他学科科目）（3）経営・経済学科以外の学科科目

憲法A・B、行政法A・Bの履修に際しては、BはAで学んだ知識を前提とした続編としての性格を有するため、再履修の場合を除き、同一年度にAとBの両方を履修することが望ましい。

（注11）隣接領域科目（他学科科目）（3）経営・経済学科以外の学科科目

手形法・小切手法1・2の履修に際しては、再履修の場合を除き、同一年度に1・2両方を履修することが望ましい。なお、2は1で教授した知識が求められるため、2は1と同一年度に履修するか、1がすでに履修済（修得または未修得を問わない）であることを条件とする。

（注12）隣接領域科目（他学科科目）（3）経営・経済学科以外の学科科目

会社法1、会社法2、会社法3は、内容的に3科目で1つの法分野を形成しており、2は1の、3は1及び2の教授内容を前提としている。1、2、3、の順での履修を強く推奨する。これによらない場合は、講義内容の理解が難しく、事実上、単位の修得が極めて困難になる可能性が高いことを指摘しておく。なお、単位認定はそれぞれ独立の科目として行われる。

(注13) 隣接領域科目（他学科科目）（3）経営・経済学科以外の学科科目

社会保障論Bは、社会保障論Aを履修していることが望ましい。

(注14) 隣接領域科目（他学科科目）（3）経営・経済学科以外の他学科科目

産業社会学A・Bを履修するためには、明治学院共通科目の「MGSOC」の中から2科目以上を履修済みであることが望ましい。なお、再履修の場合を除き、同一年度にA・B両方を履修することが望ましい。

(注15) 教職関連科目

これらの科目は教育職員免許状取得のためにのみ有効であり、卒業に必要な単位としては認められない。

(注16) 予備登録科目

予備登録科目は、学修の手引きに記載があるように登録後は変更できない。また、春学期に登録した秋学期開講の予備登録科目は、秋学期の履修登録期間に変更できない。

演習と卒業論文



A 演習の履修

経済学科、経営学科、国際経営学科には、演習として、演習A1、演習A2、演習A3、演習A4が開講される。他に、演習B1、演習B2が開講されることがある。ただし、演習A1と演習B1、演習A3と演習B1を同時に履修することはできない。開講は原則として演習A1、演習A3、演習B1は春学期に、演習A2、演習A4、演習B2は秋学期に開講される。

演習は、選考により、履修が許可される。演習の第1次募集では、経済学科学生は経済学科所属教員の担当する演習に応募できる。他学科の教員の演習には応募できない。経営学科学生および国際経営学科学生は経営学科あるいは国際経営学科のどちらの所属教員の担当する演習でも応募できるが、経済学科の所属教員の演習には応募できない。必ず、担当する教員の所属学科を確かめて応募すること。第2次募集以降では学科の別に係わりなく応募できる。

選考は、試験や論文提出や面接など担当教員が適当と判断した方法により実施される。

演習の応募方法について、経済学科生の場合、1次募集の合格者は合格を辞退して2次募集以降に応募できるが、経営学科および国際経営学科生の場合、以後は応募できないので、注意すること。

応募時に3年次以上で、かつ休学をしていない者は演習に応募できない。

その他、演習には特別の履修条件および単位修得条件が決められているので、以下のルールをよく読み、章末の別表も参考の上、選択履修すること。

なお、経済学科の「基礎演習」「経済学演習A・B・C・D」および国際経営学科の「基礎演習」の履修の方法については、それぞれの学科のページを参照すること。

(1) 演習A1、演習A2、演習A3、演習A4の履修

①演習A1、演習A2、演習A3、演習A4は、この順に原則として同一教員の下で継続して履修しなければならない。ある段階の演習の単位を修得していない者は次段階の演習を履修できない。

②演習A1と演習A2は3年次の春学期、演習A3と演習A4と卒業論文は4年次の春学期にそれぞれ同時に履修すること。

③演習A1、演習A3の単位はそれぞれ演習A2、演習A4の単位を修得した場合に限り、卒業に必要な単位として認定される。

④演習A4終了時には卒業論文を提出しなければならない。卒業論文を「B卒業論文の規格」の要領で提出しない場合、演習A4の単位を修得できず、したがって演習A3の単位も卒業に必要な単位とならない。

⑤演習A4と卒業論文の単位認定の詳細は演習を担当する教員の所属学科により異なるので注意が必要である。

1. 経済学科所属教員の開講する演習A4

卒業論文を提出した後に演習A4が合格と判定されると2単位が認定される。提出された卒業論文は別途に審査を受け、これに合格すると、卒業論文4単位が認定される。

2. 経営学科および国際経営学科の所属教員の開講する演習A4

演習A4を履修し合格と判定され、卒業論文の審査でも合格と判定されると、演習A4（2単位）と卒業論文（4単位）の修得が合わせて認定される。卒業論文の審査で不合格と判定されると、演習A4（2単位）の修得も認定されない。

⑥演習A1・演習B1の履修内定者に対して、2年次に「予備ゼミ」が開講されることがある。

⑦演習の履修が休学中で中断した場合、復学したセメスター以降に履修する演習は、休学したセメスターの直前に履修した演習に継続する演習を履修することができる。手続きについては教務課に相談すること。なお、3年次、4年次に「認定留学」（「協定留学」・「協定外留学」）を計画している学生は、演習の応募時に演習担当の教員へその旨を相談すること。

⑧ ~~演習を履修していた学生が、履修をやめる場合は、教務課にて「演習辞退届」を受け取り、履修登録期間中に教~~

~~務課に提出しなければならない。~~演習を履修していた学生が、履修をやめる場合は、履修登録期間中に教務課で
辞退の手続きを行わなければならない。なお、4年次に進級後、演習をやめた場合でも演習A 1、演習A 2の修
得単位は卒業に必要な単位として認められる。

⑨演習A 1、演習A 2、演習A 3、演習A 4は、一度履修して単位を修得できなかった場合、再履修することは
できない。

(2) 演習B 1と演習B 2の履修

①演習B 1、演習B 2はこの順に継続して同一教員の下で履修しなければならない。演習B 1の単位を修得してい
ない者は演習B 2を履修できない。

②演習B 1と演習B 2は春学期に同時に履修登録すること。

③演習B 1の単位は演習B 2の単位を修得した場合に限り卒業に必要な単位として認定される。

④演習B 1、演習B 2は、一度履修して単位を修得できなかった場合、再履修することはできない。

B 卒業論文の規格

卒業論文提出票と論文の表紙に必要事項を記入していない場合は、教務課窓口で受け付けない。学生は細心の
注意をもって卒業論文を作成し、提出しなければならない。なお、詳しい卒業論文の規格に関しては、『卒業論文
執筆の手引き』を参照すること。

C 卒業論文執筆・提出にかかわる注意

卒業論文執筆・提出にあたっては、『卒業論文執筆の手引き』を参照すること。

演習と卒業論文別表：応募にあたっての注意事項

(1) ゼミ募集時から履修登録まで

		経済学科生	経営学科生	国際経営学科生
春学期募集 (7月)	応募資格			全員
	応募可能な演習			国際経営学科所属教員の演習すべてと、経営学科所属教員の演習のうち春学期募集をおこなう演習
秋学期一次募集 (10月)	応募資格	全員	全員	
	応募可能な演習	経済学科所属教員の演習	経営学科所属教員の演習すべてと、国際経営学科所属教員のうち秋学期一次募集を行う演習	
秋学期二次募集 (11月)	応募資格	秋学期一次募集の履修許可者以外(手続をおこなった合格辞退者は応募可。下記参照)	秋学期一次募集の履修許可者以外	春学期募集の履修許可者以外
	応募可能な演習	教員の所属学科は問わない		
秋学期三次募集 (3月末～4月初)	応募資格	秋学期一次・二次募集の履修許可者以外(手続をおこなった合格辞退者は応募可。下記参照)	秋学期一次・二次募集の履修許可者以外	春学期募集・秋学期二次募集の履修許可者以外
	応募可能な演習	教員の所属学科は問わない		

<合格辞退について>

※経営学科生および国際経営学科生は、いったん合格した後はそれを辞退して秋学期二次募集以降に応募することはできない。応募の際は細心の注意をすること。

※経済学科生がいったん合格した後に辞退するには以下の期日までに教務課で辞退の手続をおこなわなければならない。

★Aゼミの場合

-(1)- 秋学期一次募集合格を辞退する場合：秋学期二次募集要項発表前日まで

-(2)- 秋学期二次募集合格を辞退する場合：秋学期三次募集要項発表前日まで

-(3)- 秋学期三次募集合格を辞退する場合：履修登録前まで

★Bゼミの場合

-(1)- 秋学期一次募集合格を辞退する場合：秋学期二次募集前まで

-(2)- 秋学期二次募集合格を辞退する場合：秋学期三次募集前まで

-(3)- 秋学期三次募集合格を辞退する場合：履修登録前まで

合格を辞退する学生は、履修登録期間が開始する前までに教務課で辞退の手続きを行わなければならない。 ※経営学科生、国際経営学科生は合格辞退後、以降の募集に応募することはできない。応募の際は細心の注意をすること。 ※経済学科生は、以下の定められた期間に合格辞退の手続きを行った場合に限り、その後の募集に応募することができる。

合格辞退手続き期間：辞退後に応募を希望する募集要項発表の前日まで

<履修について>

演習A1、演習A2、演習A3、演習A4、演習B1、演習B2と卒業論文は、一度履修して単位を修得できなかった場合、再履修することはできない。

(2) 修得単位の扱い

- ① 演習A1、演習A2、演習A3、演習A4 **あるいは演習B1、演習B2**はこの順に原則として同一教員の下で継続して履修しなければならない。ある段階の演習の単位を修得していない者は次段階の演習を履修できない。
- ② 演習A1、演習A3、**演習B1**の単位はそれぞれ演習A2、演習A4、**演習B2**の単位を修得した場合に限り、卒業に必要な単位として認定される。

- ③ 演習 A 4 終了時には卒業論文を提出しなければならない。提出しない場合、演習 A 4 の単位を修得できず、したがって演習 A 3 の単位も卒業に必要な単位とならない。
- ④ 経済学科所属教員の開講する A 4 は、卒業論文を提出した後に演習 A 4 が合格と判定されると 2 単位認定される。提出された卒業論文は別途に審査を受け、これに合格すると、卒業論文 4 単位が認定される。
- ⑤ 経営学科および国際経営学科所属教員の開講する A 4 は、演習 A 4 を履修し合格と判定され、卒業論文の審査でも合格と判定されると、演習 A 4 と卒業論文の修得（6 単位）が合わせて認定される。卒業論文の審査で不合格と判定されると、演習 A 4 の修得も認定されない。

上記の項目①～⑤に従って、単位修得のパターンは次のページのとおりになる。単位が修得できた場合は「○」、単位が修得できなかった場合は「×」としている。

【経済学部共通】

	A 1	A 2	修得単位（卒業要件）	該当項目
単位数	2 単位	2 単位		
成績	○	○	4 単位	
	○	×	0 単位	②
	×	×	0 単位	

【経済学科所属の教員】（卒業論文提出が前提。卒業論文未提出の場合は、演習 A 3・A 4・卒業論文＝0 単位）

	A 3	A 4	卒業論文	修得単位（卒業要件）	該当項目
単位数	2 単位	2 単位	4 単位		
成績	○	○	○	8 単位	
	○	○	×	4 単位	④
	○	×	×	0 単位	②
	×	×	×	0 単位	

【経営学科・国際経営学科所属の教員】（卒業論文提出が前提。卒業論文未提出の場合は、演習 A 3・A 4・卒業論文＝0 単位）

	A 3	A 4	卒業論文	修得単位（卒業要件）	該当項目
単位数	2 単位	2 単位	4 単位		
成績	○	○	○	8 単位	
	○	×	×	0 単位	②
	×	×	×	0 単位	

【経済学部共通】

	B 1	B 2	修得単位（卒業要件）	該当項目
単位数	2 単位	2 単位		
成績	○	○	4 単位	
	○	×	0 単位	②
	×	×	0 単位	

論文要旨

氏 名 明学太郎

学籍番号 18XX1700

指導教員 山田太郎

論文表題 ニュープライスマーケティング
ー 心理的価格の重要性 ー

要 旨

論文要旨を記入（約 800 字）。

法と経営学研究科関係科目



法と経営学研究科関係科目の履修

本学大学院「法と経営学研究科」の講義科目のうち、下記の科目以外については、3 年次秋学期終了時の G P A が 2.7 以上かつ卒業要件単位の 90% 以上を修得済の者が法と経営学研究科に進学を希望し、法と経営学専攻主任の承認を得た場合、年間履修単位数制限を超えて 10 単位まで履修することができる。ただし、学部生は大学院の科目を履修して単位を修得することはできても、経済学部卒業要件としては認められない。

- 履修除外科目
- 〔共通基礎科目〕…ビジネス総論 1・2
 - 〔演習科目〕…研究指導、特定課題研究、合同演習
 - 〔研究関連科目〕…エクスターンシップ、ビジネス英語



諸資格



社会福祉主事任用資格

社会福祉主事任用資格が取得できる学科

社会福祉主事任用資格は、すべての学科の学生が取得することができます。

社会福祉主事の職務

国、地方公共団体、社会福祉法人など社会福祉事業を経営する者は、福祉サービスを必要としている人たちが心身ともに健やかに育成され、または社会、経済、文化その他の活動に参加する機会が与えられ、その年令、環境、心身の状況に応じて、地域において必要な福祉サービスを提供できるようにしなければなりません。このことに基づき、地方公共団体は、福祉に関する事務所を設置しており、ここには社会福祉主事をおくよう社会福祉法において義務づけられています。

社会福祉主事は、その事務所において生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、及び知的障害者福祉法の定める援護、育成または更生の措置に関する事務を行うことを職務としています。

社会福祉主事任用資格を得るには

20歳以上の者で、人格高潔で思慮が円熟し、社会福祉の増進に熱意があり、かつ下記1～3のいずれかに該当する者が任用資格を得られます。**任用資格とは、公務員試験に合格して公務員となった者にあてはまるものであり、この要件が満たされなければ社会福祉主事にはなれません。**

1. 大学において厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目を修め卒業した者
2. 厚生労働大臣の指定する養成機関又は講習会の課程を修了した者
3. 厚生労働大臣の指定する社会福祉事業従事者試験に合格した者

本学学生は、次ページに挙げる『**社会福祉法に定める科目**』を**3科目以上修得**することで、社会福祉主事任用資格を得ることができます。『社会福祉法に定める科目』に対し、『本学で開講している科目』を表記していますので、これらの科目を修得してください。

『本学で開講している科目』について、その科目を履修することができる学科を「○」で示しています、各科目の履修に際しては条件が付される場合もあります。詳しくは所属学部履修要項でご確認ください。なお表では学科名称に略称を用いています。（LE：英文学科、LF：フランス文学科、LA：芸術学科、EE：経済学科、EB：経営学科、EG：国際経営学科、SG：社会学科、SW：社会福祉学科、JU：法律学科、JC：消費情報環境法学科、JP：政治学科、KS：国際学科、KC：国際キャリア学科、PS：心理学科、PE：教育発達学科）

本資格の取得要件を満たしている方には、証明書を発行いたします。お求めになる場合は教務部までお問い合わせください。

社会福祉主事の資格に関する科目

社会福祉法に定める科目名	本学で開講している科目名	履修できる学科 (2014～2017 年度入学生)														
		LE	LF	LA	EE	EB	EG	SG	SW	JU	JC	JP	KS	KC	PS	PE
社会福祉概論	社会福祉学概論 A・B								○							
	D1231 社会福祉学 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	D1232 社会福祉学 2															
社会福祉援助技術論	ソーシャルワーク 1A								○							
社会福祉調査論	社会福祉調査								○							
	社会調査の基礎							○								
	社会調査論											○				
	2213 社会調査法												○			
社会福祉行政論	社会福祉法制							○	○							
	福祉行財政と福祉計画							○	○							
社会保障論	社会保障論 A・B				○	○	○	○	○							
公的扶助論	公的扶助論 A							○	○							
児童福祉論	児童福祉論 A・B							○	○							
	子ども家庭福祉															※
家庭福祉論	家庭福祉論							○	○							
保育理論	保育内容の指導法															○
身体障害者福祉論	身体障害者福祉論							○	○							
知的障害者福祉論	知的障害者福祉論							○	○							
精神障害者保健福祉論	精神医学														○	
老人福祉論	高齢者福祉論 A・B							○	○							
地域福祉論	地域福祉論 A							○	○							
法学	D1201 法学(日本国憲法を含む)1	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	
	D1202 法学(日本国憲法を含む)2															
	2309 法学原論												○			
民法	民法 A・B				○	○	○	○	○			○			○	
	民法総則 1・2									○	○	○				
行政法	行政法 A・B				○	○	○	○	○							
	行政法 1-1・1-2									○	○	○				
	行政法 2-1・2-2									○	○	○				
経済学	経済学概論 1・2					○	○	○	○	○	○	○				
	財政学 1・2				○	○	○			○	○	○				
	ミクロ経済政策				○	○	○					○				
	マクロ経済政策				○	○	○					○				
	2205 経済原論												○			
社会政策	労働経済学 1・2				○	○	○									
心理学	心理学概論 A・B														○	
	心理学概論								○							
	心理学総論															○
社会学	社会学概論 A・B	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	
	社会学概論								○							
	2308 社会学原論												○			
教育学	教育の思想と歴史	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	
	教育原論															○
医学一般	医学知識								○							
リハビリテーション論	リハビリテーション論															※
介護概論	介護概論								○							

(注1)『本学で開講している科目』がない『社会福祉法に定める科目』は上記の表に掲載していません。

(注2)『本学で開講している科目』において、科目名の後にA・B、1・2が付されている科目は、2科目セットで修得しなければ『社会福祉法に定める科目』1科目と数えることができません。

(注3)『社会福祉法に定める科目』の同じ区分で、本学で開講している科目を複数科目修得しても、1科目と数えます。(例えば、社会福祉学科生が「社会福祉学概論A・B」と「社会福祉学1・2」の合計4科目を修得した場合は、『社会福祉法に定める科目』の『社会福祉概論』1科目の修得と数えます。)

(注 4)表中の注釈は以下の意味です。

※：2015 年度以降入学生のみ履修可能です。